多摩六都科学館　事業評価報告書

令和２年度～令和５年度（４カ年）の中期計画における

令和５年度（2023年度）実績報告ならびに事業目標の達成度などに関する評価報告

本報告書の構成

多摩六都科学館における事業評価の基本的な考え方		1頁
多摩六都科学館事業評価票		
	1. 指定管理者による自己評価ならびに外部評価　ー5つの事業目標ごとの評価ー　①～⑤	２～25頁
	2. 多摩六都科学館組合による自己評価ならびに外部評価	26～37頁
	3. 総評　使命ならびに活動理念の評価	38～43頁
	参考資料	44～46頁

令和６年（2024年）８月

多摩六都科学館組合

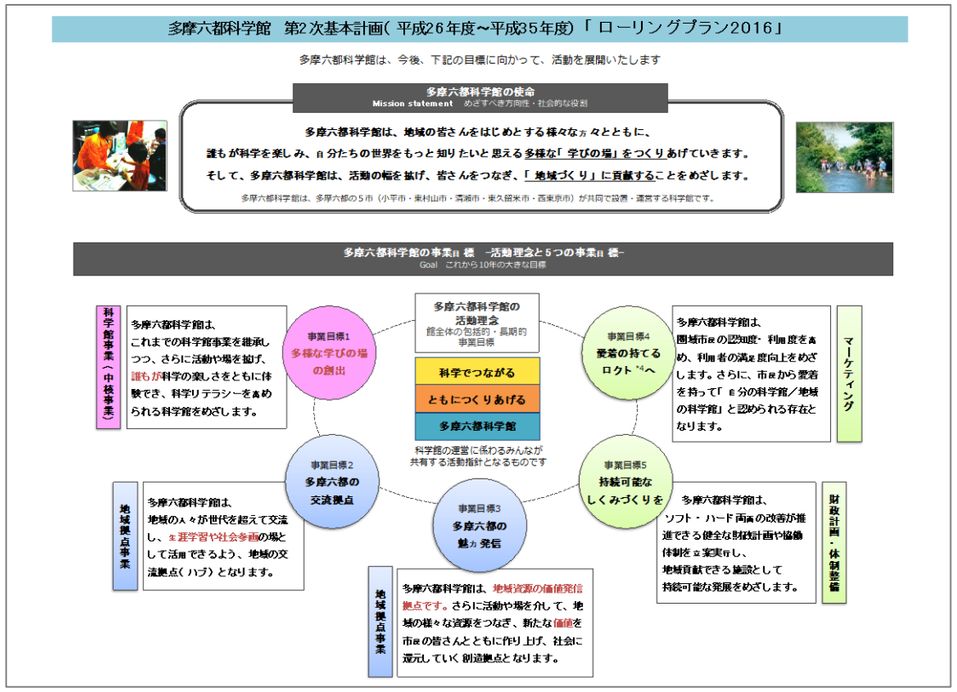
指定管理者：株式会社 乃村工藝社

多摩六都科学館における事業評価の基本的な考え方

1. 多摩六都科学館における事業評価の意義

多摩六都科学館は、平成25年度（2013年度）に策定した第2次基本計画（平成26年度～令和5年度／2014年度～2023年度）（2017年度からは第２次基本計画の見直し版「ローリングプラン2016」）に基づき、事業評価を実施する。事業評価を導入することによって、基本計画に掲げた使命ならびに事業目標の達成度や事業の取組姿勢・進捗状況が検証可能な中長期の目標管理システムの構築をめざす。

評価結果を事業の修正、翌年度の予算編成や事業計画に反映させ、計画（Plan）－実行（Do）－評価検証（Check）－改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを機能させ、継続的な業務改善・サービスの向上が図られるよう努める。また、評価結果を公表することにより、構成市ならびに圏域市民に対して、公の施設としての社会的説明責任を果たし、公的事業の透明性を図るものとする。



2. 事業評価の進め方

平成26年度は試行として進め、業績指標・検証方法などの検討を行い、本格導入は平成27年度からとする。

多摩六都科学館の事業評価は、中期で事業方針を定め、その進捗状況や目標の達成度を経年変化で検証する。第3期は令和2（2020）年度～令和５（2023）年度の４カ年とし、中期的事業評価は令和4（2022）年度に実施する。その結果を反映させ、令和5（2023）年度に第3次計画策定を行う。また、第2次基本計画期間の長期的観点からの事業の振り返りも令和4（2022）年度に実施する。

各年度の事業評価は、多摩六都科学館組合と指定管理者が自己評価（1次評価）を行い、さらに事業評価委員会（構成員は科学教育や博物館運営に関わる有識者と圏域の市民）による外部評価（2次評価）を行い、その結果を事業評価報告書としてまとめ、事業報告書とともに構成五市に報告し、情報公開という流れで実施する。

	第2次基本計画の期間（H26～R5/2014~2023）									
単年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
中期	第1期・3カ年			第2期・3カ年			第3期・4カ年			
	中期的事業評価			中期的事業評価			中期的事業評価			計画策定
長期	長期的観点からの事業評価									

3. 事業評価の概要

評価実施者	評価の種別	概要（評価対象ならびに進め方など）
指定管理者	自己評価 1次評価	第2次基本計画に定めた「使命」ならびに「活動理念」「5つの事業目標」に沿って、指定管理者が定めた「事業計画の基本方針」（中期3カ年の事業目標）の進捗状況・妥当性・達成度・有効性について、年度毎に自己評価を行う。 指定管理期間終了年度には中期における取り組みについて総評を行う。 各年度の事業結果の詳細は、「事業報告書」としてとりまとめ、報告・公表する。
多摩六都科学館組合	自己評価 1次評価	第2次基本計画に定めた「使命」ならびに「活動理念」「5つの事業目標」が達成できるよう、計画された「重点戦略」および「中期で重点的に取り組む戦略」のうち、組合が推進すべき取り組みについて、進捗状況・妥当性・達成度・有効性について、年度毎に評価を行う。 指定管理期間終了年度には中期における取り組みについて総評を行う。
事業評価委員会	外部評価 2次評価	第2次基本計画に定めた「使命」ならびに「活動理念」「5つの事業目標」に向かって科学館の管理運営を推進できたか、その事業成果について年度毎に外部評価を行う。指定管理期間終了年度には中期における取組について総評を行う。

4. 業績指標の検証方法

多摩六都科学館では、下記方法で業績の検証を行う。数字だけでは実態を把握できない取組姿勢や進捗状況なども定性的に自己評価し、中長期的な目標の達成度を検証できるように試みていく計画である。

類型	検証時期	検証方法	ベンチマークス	調査実施者
A	毎年	結果データを定量的に検証	経年変化を検証	指定管理者
B	毎年・中期	取組内容を定性的に検証	経年変化を検証	指定管理者・組合
C	毎年	利用者を対象にアンケートを実施し、定量的なデータを測定し、検証	経年変化を検証	指定管理者
D	毎年	市民モニターなどを対象にインタビュー調査を実施し、定性的に検証	経年変化を検証	組合（指定管理者協力） H27年度から実施
E	中期の区切りで	圏域市民を対象にアンケートを実施し、定量的なデータを測定し、検証	平成28年度のデータと比較し、変化を検証	組合（指定管理者協力）
F	中期の区切りで	事業評価委員会・市民モニターが取組内容や成果を定性的に検証	平成25年度、28年度の状況と比較し、変化を検証	組合（指定管理者協力）
G	中期の区切りで	設定ターゲットに対して内容や成果を定性的に検証（FGI）	R1に実施、効果を検証	組合（指定管理者協力）
H	中期の区切りで	設定ターゲットに対してアンケートを実施し、定量的に検証	R1に実施、効果を検証	組合（指定管理者協力）

5. 段階評価の基準

自己評価の目標の達成度ならびに外部評価の評定は、段階評価で実施する。

評価	評価内容・基準
A++	優良：目標を超える成果を挙げている。内容が特に優れている。
A+	良好：目標に対し良好な成果を挙げている。内容に優れた点が見られる。
A	適正：計画に則して目標を達成している。内容が適正である。
B	改善：目標が達成できていない点がある。もしくは内容の改善が必要である。
C	見直し：目標がほとんど達成できていない。抜本的な改善が必要である。

1. 事業目標ならびに事業方針

註：事業目標・取組方針内の赤字は、「ローリングプラン2016」で修正された箇所。

第2次基本計画			指定管理者・事業計画
事業領域	事業目標-1	取組方針	令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針
事業計画 **科学館事業** **（中核事業）**	**多様な学びの場の創出** 多摩六都科学館は、これまでの科学館事業を継承しつつ、さらに活動や場を拡げ、誰もが科学の楽しさをともに体験でき、科学リテラシーを高められる科学館をめざします。	多摩六都科学館の中核事業です。「科学を楽しみながら学べる科学館」「子どもたちの科学する心を育む科学館」像はこれまで通り大切にしつつ、幅広い年齢層も利用できる施設へと徐々に領域を拡げます。多くの方々が科学の楽しさに触れ、新たな価値を発見できる科学館像の実現をめざします。	**科学の楽しさを実感できる学びの場と機会を創造する。** 多摩六都科学館の新10年計画（第2次基本計画）の使命として掲げられた『多様な「学びの場」の創出』と、科学館事業目標である圏域市民の「科学リテラシーを高める」を達成させるためには、2020年からの学習指導要領にもある『主体的・対話的で深い学び』を実現することに重なる。これは「実感を伴う理解の場と機会を提供する」対話的・体験的な事業の実現でのみ可能と考えられます。このため、標本・装置の充実、専門性とエンジョイメントの両立、参加体験でのコミュニケーション(解説計画)のさらなる充実をめざします。また、3密の回避対策としてオンラインでの体験プログラム・講演などを実施し、遠隔での科学館体験の提供を開始し展示室のVR化などさらに高度な事業展開を開始します。

2. 中期（第3期）の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
青字：実状に沿うよう指標ならびに測定方法等を見直したもの　評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

凡例
ー：未実施
以降同様

重点戦略	事業概要	業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
● 専門性とエンジョイメントを基本とし見通しを持った体験による実感を伴った理解とコミュニケーションを重視した、探求的で主体的な学びとなる事業を行います。	Ⅱ-1.科学館事業全体	● 「コミュニケーション重視の体験が充実」と答えた人の割合	＊	C	調査方法などを検討しR4から実施・目標値要検討	ー	ー	ー	ー	ー	90.7%	97.8%
		● 「科学の楽しさを実感した」と答えた人の割合	＊	C		ー	ー	ー	ー	ー	96.3%	95.4%
		● 科学への興味喚起度（利用者調査・定量的）	＊	C	80%以上が満足	89.3%	89.3%	88.7%	92.2%	95.2%	96.5%	97.8%
		● 科学への興味喚起度（市民モニターが検証・定性的）		D		A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
		● 幅広い年齢層からの支持（削除）	＊	C								
		● 常設展示　満足度（館内アンケート）	＊	C	80%以上が満足	74.8%	78.6%	76.1%	78.7%	88.3%	87.9%	88.8%
		● 企画展示　満足度（①館内アンケート、②会場アンケート） H29より②会場アンケートは満足度ではなく、自由回答から質的評価を実施	＊	C	①80%以上が満足 ②検討／実施	①74.8% ②実施	①71.4% ②実施	①82.5% ②実施	①64.0% ー	①82.0% ②実施	①80.3% ②実施	①77.3% ②実施
		● ①プラネタリウム・②大型映像　満足度（館内アンケート）	＊	C	80%以上が満足	①90.1% ②78.3%	①89.6% ②77.9%	①85.7% ②78.4%	①85.7% ②74.8%	①94.6% ②89.1%	①94.3% ②88.1%	①95.2% ②89.0%
		● 参加体験型学習プログラム　満足度（各プログラムで実施しているアンケート） H30より満足度ではなく、自由回答から質的評価を実施	＊	C	80%以上が満足	99.9%	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		● 学校団体（教員アンケート）　学習投影での児童満足度	＊	A	80%以上が満足	81.0%	93.0%	94.0%	92.3%	98.0%	97.3%	96.7%
		● 学校団体（教員アンケート）　展示室見学が役に立ったと答えた割合	＊	A	80%以上が満足	85.0%	97.0%	84.0%	87.7%	93.9%	95.9%	98.2%
		● 学校団体（教員アンケート）　学習プログラムでの学習効果が高いと回答した割合	＊	A	80%以上が満足	72.0%	83.0%	78.0%	62.5%	66.7%	75.0%	83.3%
		● 「主体的・対話的で深い学び」に対応するプログラムの開発や実施に向けての取り組み		B		実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	実施
● ソーシャル・インクルージョンに基づき、誰もが分け隔てなく参加して楽しめるよう、子どもだけでなく、高齢者も障がいのある方も、すべての人々がともに楽しみながら学べる場と機会の創造に努めます。		● ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み		B		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		● ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み		D		B	A	A	A	A+	A+	A+
		● リピーターの比率の維持	＊	C	★60～70%を維持	58.4%	65.0%	65.5%	65.9%	64.0%	66.8%	59.2%
		● ファミリー層の新規利用者の増員をめざした取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	評価不能
		● 年齢別プログラムや事業の取組件数（削除）	＊	A								
		■ 「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（削除）		D								
● 展示や教育普及活動がさらに充実するよう、科学館事業の基盤となる収集・保存・調査研究活動の強化を図ります。特に東京の自然史（地域資源）を重要テーマと位置づけます。	Ⅱ-1-1	● 調査研究活動		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		● 標本資料や装置の充実（研究成果の市民への還元）（削除）		B	検討／実施							
● 多様なテーマ（健康・食・芸術など）を科学的なアプローチで探求し、科学に興味のない方でも来てみたいと思わせる事業展開を図ります。様々な利用者層に合わせたプログラムで、科学への興味を引き出す場をつくりだします。		● 多様なジャンルとのコラボレーション企画開発		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		● 地域連携イベントなどの実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	＜組合＞	● 行政への働きかけや体制整備に向けての取り組み（削除）		B	検討／実施							
● 館内だけでなく、地域全体にも活動フィールドを拡げ、多くの方々が科学の楽しさを体験できるよう、アウトリーチ活動を推進します。特に来館しづらい環境にある学校に対してアウトリーチ活動を行っていきます。	Ⅱ-1-5 Ⅱ-2全体	● 圏域五市小学校へのアウトリーチ活動	＊	A	各市1校ずつ5校実施	10校	9校	9校	11校	9校	7校	10校
		● 圏域五市中学校へのアウトリーチ活動	＊	A	5市で1校は実施	1校	1校	1校	1校	ー	ー	ー
		● その他の機関などへのアウトリーチ活動		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		● ボランティアによるアウトリーチ活動		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	実施
	＜組合＞	● 業務基準書改訂に向けた検証（削除）		B	検討／実施							
● 市民や機関と連携を図り、圏域内に科学教育の場が拡がっていくことも視野に入れて事業展開を図ります。	組合との協働	● 圏域内でのアウトリーチ活動の推進		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

註★：令和4年6月7日、組合・指定管理者間で協議の上、目標値を「50～60%を維持」から「60～70%を維持」に変更。入館者数の増減があっても実測値が65%を保持し安定していることから目標値を60～70%に改める。

2. 中期（第3期）の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

重点戦略	事業概要	業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
	中期的な指標（主は組合・指定管理者協力）	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定量）	*	E		市民 5.54 実施者5.71	ー	ー	市民 ー 実施者 5.31
		ソーシャル・インクルージョンの実現度（定量）（新規） 指標：多摩六都科学館は、年齢や性別、国籍、障害の有無などに関わらず「誰もが科学を楽しめる科学館」をめざし活動をしてきたと思いますか。	*	E			ー	ー	市民 5.56 実施者 5.87
		圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）（定量） 指標：生活の中で役立つ科学の知識が身につき、世界の課題を科学的な観点から考えることができる科学館	*	E		市民 5.00 実施者4.89	ー	ー	市民 ー 実施者 4.64
		圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）		F		A	A	A+	A+
		科学の担い手の育成（定性）		F		A+	A+	A	A+
		継続的なユーザーの評価		G		ー	ー	ー	ー
		「科学館での体験を通して、考え方や生き方に変化が生まれたか」そのような事業を行っているか（定性）		F			A+	A+	A+
ひとりで展示を見るだけではなく、その場に参加した人たちで、ともにつくりあげていくプログラムへと転換を図ります。	Ⅱ-1全体	参加体験型の学習活動の拡充（削除）		B	検討／実施				
					参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	A	A	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
	H30	同上	同上	A+	A+	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 前年度からの新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により、中止となった春の企画展「ロクト運動サイエンスパーク」を、会場に入る人数を少数の定員制とするなどの感染防止策を徹底し、夏の企画展として開催した。 ● 春の企画展は、従来集客のため体験性を主体とした企画展を実施してきたが、今年度は専門性を重視し、展示や解説を主体とした「都道府県の石」をテーマとして開催した。 ● 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当館の特徴である対話・体験型でのワークショップの実施が危ぶまれたが、定員の縮小や飛沫防止の徹底、開催場所の換気などの対策を十分に施し、開催に漕ぎつけた。 ● 現時点で館内での感染は発生していない。 ● 今年度は4,5月の休館中や、6月の開館以降も新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛を求められ、当館でもプラネタリウム定員を半数以下としたり、館内滞留者数を400人以下という厳しい制限を設けたりなどして対応した。また、来たくても来れない人に向けて400件を超えるオンラインコンテンツをホームページや各種SNSを通して配信を行った。 ● 一方的に配信するだけではなく、Zoomを使って双方向でのサイエンスショーや、協力協定締結研究機関の研究者による中学生から大人を対象とした講演会やサイエンスカフェなども相当数開催している。	● 新型コロナウイルス感染症が収束していない状況の中、今後も今年度同様の状況が継続されると思われる。 ● 消毒の困難な展示物などは休止としており、触れられることの多い展示物やプラネタリウムドーム内の椅子・手摺は、スタッフが1日何回も消毒作業を行っており、その作業には非常に多くの時間と労力が費やされている。これら展示物や椅子・手摺に対し、数年は効果が保たれると言われている抗菌コーティングの実施を計画しており、現在文化庁助成金事業として申請中であるが、採択の可否に関わらず実施する方向で考えている。 ● 現在Zoomを使ってのイベントとして、サイエンスショーや講演会などを実施しているが、これを観察・実験・工作といったワークショップに広げていくかが課題であり、いかに実施に漕ぎつけるかを進めている。	A＋	A＋	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍の厳しい状況の中で、感染防止対策を徹底しながら新しい取り組みとしてオンラインも駆使して事業展開していることは高く評価できる。 ● 400件を超えるオンラインプログラムの企画・実施は、コロナ禍であることをバネに生み出したもので、今後の科学館事業にも大きな意味を持つと考えられる。 ● 「多摩六都お魚マップを作ろう」は秀作だと思う。 **今後の課題・今後への期待** ● オンラインによると、物理的な距離に関係なくいろいろな人たちに対して情報発信できるため、今後の活動に期待したい。 ● コロナ収束後には、今回学んだこと・得たことを取り込み、コロナ前以上に幅広い取り組みを実施・発信することを期待している。 ● Zoomなどオンラインでのイベントからの収入を得る工夫があれば、望ましいと考える。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R3	● 今年度も前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底している。 ● 文化庁の助成金事業に館内の抗菌ウイルスコーティングが採択され、プラネタリウムドーム内の椅子・手摺や、手で操作する体験型展示物、展示物を覆っているアクリルケースなどの抗菌ウイルスコーティングを実施でき、毎日数回の消毒作業でのスタッフの負担を大幅に減らすことができた。 ● 春の特別企画展（都道府県の石）はゴールデンウィーク明けまでの開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出により、4月25日から5月末まで閉館することとなり中断となった。緊急事態宣言は6月20日まで延期となったが、博物館の休業要請は5月末で解除されたため、6月の1・2週目の土日も開催した。 ● 夏の特別企画展（パズル展）は7月11日に発出された緊急事態宣言下ではあったが、オリンピック開催中であったため博物館に対する休業要請はなく開催することができた。しかし、体験型の企画展であったことから、定員制とすることで密を避けての実施としたため、体験者数は通常を大きく下回らざるを得なかった。 ● 秋の企画展（ダンゴ虫）は前年度は開催できなかったが今年度は開催した。会場の滞留者数制限による随時入替とし、来場率（企画展観覧者数／来館者数）は100%を超え、来館者のほとんどが見学したと思われる。 ● 来館者との対面での対応となる「しぜんラボ」と「ちきゅうラボ」や、実験や工作などのワークショップなどは、先に記載した抗菌ウイルスコーティング処理でスタッフの消毒作業負担を減らすことができた。このことによって、密を避けるため1回当りの参加者数を減らすことは継続したが、開催の日数や回数を増やすことが可能となり、結果、参加者を増やすことができた。 ● 前年度に引き続き、オンラインでのコンテンツの配信や、Zoomを使ったサイエンスショーを実施した。今年度は試験的に、実験道具の作り方を送付し事前に作っておいてもらい、その道具を使っての双方向オンラインでの教室なども実施した。また、外での講演実施が禁止されている研究機関の研究者による双方向のオンライン講演会なども継続している。	● 対面での工作・実験などは、前年度よりは参加者を増やすことはできているが、まだ十分ではない。当日申込は午前の早い時間にすべて満席となり、事前予約制では定員を大きく上回る申し込みとなる教室もある。今後の状況を見極めながら、実施回数や定員数を増やす方向を模索する。 ● 休止している展示物がまだあるが、その休止解除の条件を明確にし、いつ解除するかを検討する。 ● 前年度に比べ、館内滞留者数制限やプラネタリウム定員を緩和しているが、いまだ全面解除には至っておらず、これらの制限解除の方向性を検討する必要がある。 ● 令和4年度の夏の企画展は貝をテーマとして、参加体験型ではなく展示主体で開催する予定である。普段見ている物の意外な面を展示することで興味を持てる内容となっている。会場内の滞留者制限は実施するが、随時入替制とすることで多くの方が来場できるよう対応していきたい。 ● 新型コロナウイルス感染拡大が収まってくることに伴い、館内での体験イベントを増やすと、スタッフがその館内イベントに注力することになる。当然オンライン配信が減ることが予想されるが、今後の利用状況や二ーズを把握した上で対応を検討したい。	A＋	A＋	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍の中、館内滞留可能人数を割り出し、事前予約方式の導入、対面・オンラインといった手法を状況に応じて活用するなどして、来館者と科学とのつながりを途切れさせない努力を続け、非常に多様かつ多数のプログラムを実施し、幅広い来館者に多様な科学の刺激を提供したことを高く評価する。 ● 抗菌ウイルスコーティングなどにより、スタッフの負担軽減などの工夫をしながら、企画展やラボでの活動を実施したことは、評価に値する。 ● 大学の博物館実習から小学校の授業訪問など、多様な学校との連携を行っていることも、将来の来館者、科学愛好者を育む重要な活動であり、高く評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● 業績指標の実績結果の欄で、目標値に達していないものについては、その理由を追求し、対策を考えることが必要である。

3. 単年度の事業評価結果（定性評価）-3

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として入場者制限を設け運営していたが、6月4日よりプラネタリウムドーム内の定員を234席に戻して運用を開始した。入場時の手指消毒、マスク着用の声掛けなどは継続し、感染拡大防止に努めた。 ● 通常の投影プログラムに加え、大人向けプラネタリウムや講演会などのイベントも少しずつ感染拡大前に戻すことができた。制限中にはできなかった会場での質疑応答なども実施した。 ● 平日の大人を対象にした、天文検定のための勉強会も好評で、通い形式で、大人が学べるプログラムとして好評であった。 ● 感染拡大中に実施したオンライン観望会などのオンラインプログラムにより、来館が難しい方々にもプログラムを提供することができた。また感染状況に応じてハイブリッドで開催し、受講の機会創出を行った。 ● 展示室およびラボプログラムは、前年度に引き続き、感染症対策を継続した。個人のマスク着用、手洗い、消毒などの奨励をするとともに、運用では人数制限、整列の指示、参加券制などを取り入れ、密集状態が発生しにくいよう配慮した。合わせて、定期的に消毒作業を行った。 ● 春の特別企画展（サイエンスショー）は、体験型の展示が増えるように配慮し、合わせて会場内でミニサイエンスショーを行った。人気が高いサイエンスショーをテーマに取り上げ、利用者の要望に応えることができた。機械換気の性能を超える人数が入室しないように、制限することがあった。 ● 夏の特別企画展（貝）は、市民より寄贈された貝の標本を中心に構成した。昆虫に次いで種の数が多い軟体動物を取り上げることは、生物を学ぶ上で有意義であった。海と接していない多摩地域の市民にとっては、感染症対策で遠出を控えていた中での海を感じさせる展示は、有意義であったと感じている。 ● 秋の企画展（都道府県の石）は前年度に開催したが、会期終盤に臨時休館となったため、鑑賞する機会を失った利用者に配慮し、期間をあけずに再開催した。標本を追加で入手し、より充実した都道府県の特徴的な化石、岩石、鉱物を利用者に見てもらうことができた。 ● ボランティア会と協議し、共催の催しを設け、活動が縮小していたボランティアの活躍の場を作り出した。 ● 夏と秋の企画展では市民から寄贈を受けたコレクションも多く展示し、広く利用者の目に触れる機会を持てた。	● 感染拡大防止期間中に、来場を控えていた利用者も少しずつ戻ってきている雰囲気はあるが、臨時休館やプログラム休止前に比べるとまだ戻りきっていないように感じる。特に平日のプログラム（大人向けプラネタリウム）に関しては、これまで獲得したリピーターへのアピールだけでなく、新規開拓の必要性を感じる。 ● オンラインプログラムの品質向上のためには、より安定したネットワークのインフラ整備が必要である。ネットワークのケーブルを延長して使用するなど、不安定な部分がある。 ● 各種展示装置は、新型コロナウィルスに伴なう約3年間の休止による深刻な経年劣化があった。屋内外ともに塗装の傷みが顕著であったが、スタッフ・外部業者による補修作業により多くのアイテムが再開できた。しかし、スペースジム・スペースシャトル・地下探検については点検口がなく、作業に必要以上の手間がかかった。展示更新においては長期メンテンナンス性についても充分に留意が必要である。 ● 企画展は換気性能を考慮して、入室人数を制限しながらの運用を行ったため、スタッフや利用者のクラスターの発生はなかった。感染症対策について今後は厚生労働省など公的機関の発表内容を注視し、状況に応じて適切に対応していく必要がある。 ● 入館時の混雑・混乱を避けるために体験プログラムの大半を事前申込制に移行したが、その実施数と応募倍率の高さから事務作業量が増大している。利用者の要望と学習効果を考えあわせ、プログラムの形式や実施頻度などの見直し・整理が必要である。 ● オンラインプログラムは回数を重ねて洗練されてきたが、その都度機材を組むため効率が悪い。今後定着させるのであれば、固定の実施スペースを作ることを検討する必要がある。 ● 市民からの様々な標本・資料寄贈の話が寄せられるようになってきたので、受け入れ方針や受け入れ後の管理指針等を改めて定め、館内外で意識共有する必要がある。	A＋	A＋	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナが収束しつつあると言え、依然として注意が必要な中、円滑に事業は進められている。入場者数が19万人で回復基調にあり、5年前ぐらいの水準に戻りつつあることを評価したい。 ● 企画展で市民の方のコレクションを展示するなど、科学館ならではの市民との連携が見られる。市民からの寄贈が増えるということは、科学館に対する市民の信頼の証しだと思う。 ● 目標は達成状況にあるとともに、回復傾向にあり、市民の参加も再開をしている。個々の事業の振り返りも行い、改善を検討している点はよいと思う。 **今後の課題・今後への期待** ● コロナ禍前のように市民と一体となって事業を進めていけることを願っている。 ● 令和5年度はこれまでの反動もあり、市民の活動も盛んになり、事業への申込みも増える可能性が高い。そうなると事務作業量が増える。スタッフの作業量を軽減できるシステム導入などの検討が必要だと思う。 ● 愛着がある事業だとしても、状況に応じて年度の途中で検討し、目標などの見直しにも取り組んでほしい。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-4

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R5	● 5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に移行したことを受け、各種感染防止対策を見直した。館内の二酸化炭素濃度の計測は継続し、特に飲食を行う休憩室や混雑しやすい展示室などでは、引き続き強制換気を行うなど留意した。飛沫感染防止のために長らく休止になっていた展示物は、防音室で換気機能のない「音の実験室」を除き、公開を再開した。 ● プラネタリウムドームの座席手すりの消毒は週1回に減らし、展示物のアルコール消毒は取りやめた。スタッフが感染防止に割いていた労力を本来の教育普及の活動に向けられるようになった。 ● 春の特別企画展（昆虫細密画）は、指定管理者が地域の連携活動で縁のあった中西章氏から預かった作品を活用して行った。絵が主体の静的な展示だったが、大人の来場者も多く見られ、感染防止対策を敷いた条件下での適切な展示であった。 ● 夏の特別企画展（魚の口）は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行して初めての企画展で、人気の高い魚の生体展示などを行い、「人を集める」ことも意識した。他の博物館・水族館から借用した標本・資料に加え、スタッフ製作の標本の展示も充実させた。 ● 秋の企画展（プラネタリウム100周年）は、開館以来初めてプラネタリウムそのものをテーマにとりあげた。大人の来場者が多く、天文スタッフによる専門的な解説も人気だった。 ● 冬の特別イベント「ロクトロボットパーク」は、前年より整理券配布のしくみを工夫し、より多くの人が気軽に体験を楽しめる運用を行った。 ● 開館30周年を迎えた春休みには、多摩六都科学館の30年間を振り返る特別展示を行った。過去の教室の製作物やノベルティグッズを集める過程で、スタッフ自身も改めて科学館の歩みを振り返り、継続的ユーザーの成長と向き合う機会となった。 ● 体験プログラムは5月以降、入室人数の制限を緩和、アクリルパーテーションも外して開催した。ラボは自由参加形式に戻し、事前申込制の教室は対象を絞って倍率を抑えるなど、少しでも体験機会が増えるよう受付方法や募集条件を工夫した。 ● 学校団体の利用は元に戻り、総合学習などの個別の相談案件も増えてきた。 ● 平日のラボの開催が再開し、団体受け入れに加え、しくみラボでは午後も一般来館者向けに工作やプログラミング体験を実施した。 ● 大人向けプラネタリウムが好調なことを受け、平日午前中に様々な大人向け講座を開催した。学校団体やファミリー層以外の、大人の利用者層が科学館に足を運ぶ機会を生み出している。 ● 屋上での観望会の定員も50人に戻した。人気が高い事業のため、オンライン観望会は引き続き開催した。 ● 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構(NINS)と相互協力協定を締結し、同日に当館で機構主催のシンポジウムを行い、ライブ配信も行った。 ● 研究交流グループ・大平学芸員が発光トビムシの新種発見の研究成果を発表し、注目を集める。今後も研究が継続できるよう、体制や環境の整備も行った。 ● 学校向けのアウトリーチは10件の上限枠に達する依頼があり、学校に出向いて実験ショーやプログラミングの教室を行った。	● 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したとはいえ、館内の機械換気は設備の大規模修繕がなければ改善できないので、引き続き、室内環境を良好に保つ配慮や来館者の利用日・時間を分散させる方策を行っていくことが必要となる。 ● 常設の展示物は、全体的に経年劣化が目立つものが増え、メンテナンス対応する頻度が増えている。そのため、老朽化した展示物がけがや事故の原因とならないよう、日常から状態の確認を行い、不具合が発生した際はメンテナンス業者と密に連絡を取りながら、安全に配慮した修理を行える体制を整えていく必要がある。併せて、20年前のパソコンなど、入手困難なハードウェアについては、展示物そのものを更新するなどの抜本的な対応を検討していく。 ● 企画展や特別イベントは会場の人数制限を緩められることを受けて、集客も期待してここ数年控えていた人気コンテンツの実施を検討する。一方で、集客力が弱い大人向けの静的な展示はただ取りやめるのではなく、会場や時期、展示方法などを工夫して、発信は続けていきたい。 ● 体験プログラムの人気が大変高く、事前申込制のイベントは応募倍率が10倍に及ぶものも少なくなく、めったに体験できないものとなっている。利用者離れを防ぐためにも、募集条件や応募方法の見直し、改善を図る。 ● 多様な業務によって教育普及にあたるスタッフの余裕のなさが散見される状況にある。感染防止対策のための消毒作業をなくしたことで本来の活動に割り振る時間が捻出できたが、今後はさらに教育普及活動の充実を図れるよう、業務や実施しているイベントの見直し・整理などが必要である。 ● 大人向けのプラネタリウム、講座の認知度が上がってきたので、より平日の利用が定着するよう告知方法など工夫する。 ● オンライン事業は一定の評価があるものの、来館者が増え、実際の体験のニーズが高いことを考慮して、必要な時だけ活用する取り組みに留めることとする。 ● 科学館としては10機関目、指定管理者としては8機関目となるNINSとの相互協力協定締結により、宇宙以外に生命分野での研究成果を広く市民に普及する機会を充実させていく。 ● 学校向けのアウトリーチは、元々は科学館から遠くて利用機会がない・少ない圏域のエリアに学習講座の内容を出前する目的を掲げていたが、現状は圏域のほぼすべての小学校が学習投影を利用し、学習講座の受講も多い。アウトリーチの依頼があるのは、科学館の滞在時間が短いため学習講座を受講できなかった近隣の学校や、校外学習利用のない他の学年からのものが多くを占めているのが実態である。この状況を踏まえ、学校向けアウトリーチの目的については、実状に沿うように見直しを図りたい。	A	A	**今年度の事業の成果に対する評価** ● ソーシャル・インクルージョンに基づき、誰もが分け隔てなく楽しめる場と機会を様々な事業で提供している点を高く評価したい。また、探究的で主体的な学びとなる事業についても定量的な目標は十分達成できている点や、プラネタリウム100周年や開館30周年の展覧会は今後の事業に資する取り組みであったことも評価し、評定はAとする。 ● 新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴って通常の運営に戻りつつある中、強制換気や二酸化炭素濃度の計測の継続など柔軟に感染防止対策を見直しつつ、科学館事業の各企画とも新規の工夫がなされ、来場者の満足度が高い点が評価できる。 ● 大人向けのプログラムを工夫して、来場者層の拡大に貢献したのはよいことである。 ● 東京の自然史を重要テーマとした収集・保存・調査研究活動の強化について、発光トビムシの新種の発見は調査研究活動の成果として貴重である。 **今後の課題・今後への期待** ● 展示物の経年劣化対策は安全上重要であり、科学館の魅力を維持するためには更新が必要である。来場者に新鮮な驚きを与えるよう引き続き努力してほしい。 ● 探究的で主体的な学びとなっているかについては個々のプログラムで振り返りをして、全体でどう捉え改善するか課題の共有が必要ではないか。 ● 応募倍率の高い体験プログラムについては、募集条件の改善等に加えて、開催回数を増やすなどの対応も考慮してほしい。 ● 目標を下回っている企画展示の満足度とリピーターの比率の維持についての対応が必要である。 ● リピーターと新規来館者のバランスを取ることが今後の科学館運営において重要である。そのためには、来館者および未来館者双方への調査を定期的に行うことが求められる。 ● 連携による圏域内の科学教育の場の広がりに関して、NINSと新たに相互協力協定を締結したことは今後の取り組みに資すると期待できる。 ● アウトリーチ活動は定量的には着実に実施されているが、今後は定性的な成果についても検証が必要である。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A＋**	**A＋**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A＋**	**A＋**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針

註：事業目標・取組方針内の赤字は、「ローリングプラン2016」で修正された箇所。

第2次基本計画			指定管理者・事業計画
事業領域	事業目標-2	取組方針	令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針
事業計画 **地域拠点事業**	**多摩六都の交流拠点** 多摩六都科学館は、地域の人々が世代を超えて交流し、生涯学習や社会参画の場として活用できるよう、地域の交流拠点（ハブ）となります。	圏域市民の生涯学習への支援活動の拡充をめざします。また、地域の課題解決に向けたコミュニティーの再生や共助社会づくりをめざして、多様な人々に広く開かれた地域コミュニティーの交流拠点としての機能（中間支援機能*６）強化をめざします。	**幅広い年齢層が科学を仲立ちとして交流・連携する場の創出** ソーシャル・インクルージョンをベースに、地域の課題解決やコミュニティーの再生を果たすべく、科学館が地域の交流拠点（コミュニケーション・プラットフォーム）となって、地域づくりに取り組む市民団体や研究機関などの活動を支援し、地域づくり人材のサポートならびに育成へとつなげていきます。 コロナ禍によって浮き彫りとなった貧困や健康などについて、SDGsの視点より取り組んでいくことが圏域のコミュニティーにとっても喫緊の課題となっており、コロナ収束後にあっても科学館にとって大きく、この現状を踏まえ今後具体的な事業展開をめざします。

2. 中期（第3期）の重点戦略ならびに業績指標

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
青字：実状に沿うよう指標ならびに測定方法等を見直したもの　評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

3. 評価結果・指標の実績結果

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
●	地域の人々が立場を変えつつも人生を通して、科学館ボランティアや友の会等の自主的な活動によって成長し、社会貢献し、自己実現できるよう支援活動を行います。	Ⅱ-2-1	●	ボランティアの科学館事業への支援延人数	*	A	3,000人以上 10人以上/1日 （開館日数300日）	5,131人 17人/１日	5,033人 17人/１日	4,233人 16人/1日 (開館269日)	評価不能	評価不能	評価不能	2,932人 10人/1日 (開館292日)
			●	ボランティア主催事業回数	*	A	12回以上 （1回／月）以上	50回以上	50回以上	50回以上	評価不能	評価不能	評価不能	50回以上
			●	ボランティアによるプログラム開発		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	実施
●	圏域市民の生涯学習に対する支援の拡充を図ります。科学館内だけでなく、地域との連携を図り、生涯学習の場と機会をつくり、コンテンツの提供を図ります。	主に Ⅱ-2-1	●	市民活動支援事業		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	市民活動支援事業		D		A	A	A	A	A	A+	A+
			●	生涯学習に係わる事業への取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	生涯学習に係わる事業への取り組み		D		A	A	A	A	A	A	A
●	場づくりだけでなく、地域の多様な主体がつながるためのきっかけづくりや関係を深めるための交流事業を行います。		●	地域づくりのための交流事業の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	地域づくりのための交流事業の実施		D		B	B	A	A	A	A+	A
●	コミュニティカフェを科学館に導入（平成29年3月17日事業開始）。新たな地域コミュニティーの交流の場・市民の社会参画の場として事業展開を図ります。		●	カフェ利用者数（発券枚数による）	*	A	年間40,000人以上	47,455人	51,198人	45,070人	20,820人	30,524人	43,599人	46,920人
			●	カフェ利用者ならびにカフェ事業者の満足度	*	A	測定時期要検討 測定方法要検討	―	―	―	―	―	―	―

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9カ年 実測値
		中期的な指標	■	生涯学習施設としての評価 指標：各世代にわたって生涯学習の推進に貢献できる科学館	*	E		市民　4.62 実施者4.89	―	―	市民　5.09 実施者5.56
			■	地域の交流拠点としての評価 指標：地域の人々が世代を超えて交流できる科学館	*	E		市民　4.47 実施者4.89	―	―	市民　― 実施者4.95
			■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価（定量）	*	E		市民　4.18 実施者4.40	―	―	市民　― 実施者4.37
			●	コミュニティカフェとしての実現度・有効性		F	中期の指標とする	単年度から移行	A	A	A
			■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価（定性）		F		A	A	A	A
		<組合>	●	ボランティアの満足度　→組合が中期的に検証に変更	*	H					
			●	ボランティアの自己実現度・社会貢献度　→組合が中期的に検証に変更	*	H					
		Ⅱ-3-1	●	友の会会員数（削除）	*	A	1,500人以上				
			●	友の会市民モニター取り組み（削除）		B	検討／実施				
							参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	A	A	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
	H30	同上	同上	A	A	同上
	R1	同上	同上	A+	A+	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 前年度末からのボランティア活動の休止は、結局今年度内で再開することはできなかったが、一部のボランティアの方によるZoomを使ってのクリスマスレクチャーの他、学校へ貸し出しするための教材制作、教師に対してその教材の使い方の指導、配信するオンラインコンテンツの作成などを行っていただいた。 ● ジュニアボランティア活動では、1日午前・午後2人ずつ（昼食は取らない）を受け入れ、新たに作成した「多摩六都科学館セルフガイド」を使ってのモニタリングや一般ボランティアと同様に配信用コンテンツの作成をお願いした。 ● コロナ禍で初めて実施する企画展「ロクト運動サイエンスパーク」では、どうすれば密を避けられるかを検証するため、一般およびジュニアのボランティアの協力を依頼し、シミュレーションを実施した。 ● 前年度、好評を得た「0歳からのプラネタリウム」も、乳幼児への感染防止対策の徹底が困難であるため開催中止とした。 ● 前年度から開始した文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は2年目に入り、「やさしい日本語」でのワークショップやプラネタリウム投影などの開催数が増えてきている。また、多言語セルフガイドや日本語／英語のガイドブックが完成し、館内での配架を行うと共に、連携施設や協力先に配布した。	● ボランティア会は令和2年度末時点においても活動を休止している。現状を鑑みるとボランティアの方が来館者と接する活動は厳しいと考えられ、今年度同様にオンラインコンテンツの作成が中心となるが、科学館事業でも記載したように、Zoomを使っての観察・実験・工作と言ったワークショップ開催が可能となれば、ボランティア会の活動にも適用が可能となってくると考えられる。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、3年目の継続が決定し、助成額も多少増えている(655万円)。この3年目が最後の年となるので、リーフレットやガイドブックの日本語／中国語、日本語／韓国語版を完成させ、有効な成果を出すことをめざしたい。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● これまでのボランティア活動が展示室やアウトリーチ活動での対面型が多かったため、感染予防のためボランティア活動を休止していたが、ホームページでの配信コンテンツをジュニアボランティアと作成するなど、コロナ禍でも活動を絶やさない努力をしている点を評価したい。 ● 多文化共生推進プロジェクトが順調に行われ、多言語セルフガイドや日本語／英語ガイドブックを完成させたことは重要な成果であり、評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● 対面型のボランティア活動は休止に追い込まれているが、コロナ禍でも活動形態の工夫や再開時期の検討などを継続して行ってほしい。 ● 多文化共生の取り組みで、「やさしい日本語」に関連したプログラムは興味ある企画で今後の発展が望める。
	R3	● 今年度もボランティア会としての活動は再開できていないが、ボランティア個人として館庭雑木林の整備や自然の部屋の展示物更新作業など、細々ではあるが活動は継続している。また、2カ月毎にボランティアやスタッフからのメッセージを記載した「便り」を発行し、当館の広報物とともに各メンバーに送付し、多摩六都科学館ボランティア会メンバーとのつながりを切らさないようにした。 ● 残念ながら、前年度の課題・方針で記載したボランティア会主催でのオンラインによるワークショップは開催に至らなかった。 ● ジュニアボランティアも前年度同様、来館者との対面活動はせず、多摩六都科学館のおもしろさを伝える広報物制作を中心に活動した。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は3年目の今年度で最後となり、数多くのイベントを行った。さらにやさしい日本語、英語、中国語、韓国語 の見どころマップやガイドブックの作成も完了した。またこの3年間の取り組みを通して、構成市や都内を中心に多くの多文化共生の活動団体とのつながりができ、大きな成果が上げられた。	● 令和4年度に入り、4月にボランティア主体でNゲージ運転体験のイベントをジュニアボランティアのサポートのもと、一般来館者向けに実施した。一気にコロナ前の状態での再開は難しいが、徐々に活動再開していく方向で進めていく。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、今年度で最後となるが、この3年間の活動でつながりのできた多文化共生に取り組んでいる団体やイベントに参加いただいた外国にルーツを持つ人達との関係を失うことなく、さらに広げていくことが最も重要であると考える。そのために今後どういう取り組みを行っていくかを具体的に考え行動していきたいと考えている。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● これまで活発なボランティア活動が大きく評価されてきた。コロナ状況下で活動の全面再開はできていないが、ジュニアボランティアについてはNゲージ運転体験のイベントのサポートを行うなど活動の場をキープしている点は評価したい。 ● ボランティア活動の全面再開ができていない中、文化庁助成事業の活動で、地域とのつながりを築いたことは評価に値する。 **今後の課題・今後への期待** ● ジュニアボランティア以外のボランティア活動の再開ができていない。再開に向けての検討を期待したい。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」で得られた地域の団体やイベントに参加された外国にルーツを持つ人達との関係をさらに広げる取り組みを大きく発展させていくことに期待したい。 ● 今後、地域拠点事業を進めていくのであれば、外部と連携する際の仕組みやマネジメントのあり方について方針やルールづくりを明確にし、かつ外部の連携者や協力者による評価を導入することが必須であると思う。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 新型コロナウイルス感染症の5類への移行前の期間においても、個々でのボランティア活動は時おり行っていたが、6月から班単位での活動も試験的に再開した。展示室2・からだの部屋の「からだラボ」での再開は室内の二酸化炭素濃度と人の密集度のコントロールが難しいと判断し、科学学習室、レクチャールーム、イベントホールなど人数制限がしやすい場所での試験的活動を実施した。夏休みの直前から感染者数が激増し、再度休止を余儀なくされたが、9月以降、曜日班が定期的に集まり、メンバー内での研修会やからだラボ再開時の準備をすすめ、11月からは人数制限ができる場所で、短時間の対面活動を始めた。1月以降平日午後は「からだラボ」、土日は人数制限ができる場所での活動が始まり、来館者からの喜びの声も聞こえた。 ● ジュニアボランティアは、広報ポスター、ウェブのロクトリポート作成に加え、科学教室のサポートも行った。天文クラブのOBとOGが大学生になり、一般ボランティアに加わった。 ● 2か月に一回、スタッフからとボランティアからのメッセージを掲載した便りを発行し、各ボランティアに送付、顔を合わせられなくてもつながりが感じられるようにした。 ● 多文化共生事業として、「やさしい日本語」を使ったプラネタリウムを2回、科学教室を1回開催した。プラネタリウムはタイトルを「みんなのプラネタリウム」とし、観覧者の範囲を日本語を学習中の人に限らず、興味のある方どなたでも楽しんでもらえるようにした。 ● 新型コロナウイルスに対する社会全体の対応の変化に合わせ、圏域の公共施設の講座や市民団体の活動も元にもどりはじめ、アウトリーチの依頼が増えた。	● ボランティアメンバーの募集を3年間行わなかったため、令和5（2023）年度は秋に定期募集を行い、新たなメンバーを迎えたい。 ● 「からだラボ」での活動や「たまろく☆サイエンスラボ」、独自の活動などが再開し、令和元(2019）年度と同等の自主的で活発なボランティア活動が再開できれば、科学と来館者をつなぐ大きな役割を担うものとなることは間違いなく、これを確実にサポートすることが、指定管理者として重要な任務である。 ● 「やさしい日本語」事業は、「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」に特化したものではなく、広く当館の利用者層も考え合わせ、対象を地域の在住外国人に限らず、高齢者や幼児など「やさしい日本語」によってより科学館を利用しやすくなると思われる層まで広く含んで展開することとした。特別なイベントのみに限定せず、日常の来館者対応の心得として継続的に取り組んでいく。 ● 3年ほどのブランクを経て地域の公共施設や自治体が主催する講座やイベントが再開し、科学館への実施依頼が増えているが、館内業務とのバランスから受けられる数に限りがあることと、圏域5市の中での協力先にかたよりが出つつあることが課題である。館内の事業も鑑み、連携先や引き受ける事業の選定、またその条件などを整える必要が生じている。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● ボランティア募集の再開など、地域拠点事業についても徐々にコロナ禍以前に戻りつつあるように感じられる。 ● 天文クラブのOBとOGが大学生になってボランティアに加わるという循環が生まれていることは大きな成果だと思う。 ● 多文化共生事業だけでなく、誰に対しても「やさしい日本語」で来館者サービスを行う方向性に、取り組みながら見直しがなされた点を評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● ボランティア活動が再開し、今後新しいメンバーが加わるなどして、地域での交流事業が以前にも増して活性化していくことを期待している。 ● 地域の社会課題に対しては、構成市の政策との連動など大きな枠組みの中で捉えていくことも重要。また、実行後の評価などで事業の再編や資源配分も考えていくことが大事。地域の中での科学館に対するニーズや科学館の強みを活かすにはどうしたらいいか、突き詰めて考えていくことが必要だと思う。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-3

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R5	● ボランティア活動は、夏休み時期からボランティア曜日班のからだラボでの活動を徐々に再開した。班により活動の有無や時間の差異はあったが、秋には全曜日の午後にはラボを開けている状態が戻った。 ● 曜日班以外の班活動も動き出し、科学学習室での教室も復活した。天体観望会やアウトリーチなど、科学館のスタッフの事業への協力依頼もしやすくなり、以前の活発な状態に戻ってきている。 ● 3年間中断していたボランティア募集を再開し、10月からは21人の新規メンバーを迎えることができた。令和5年度の登録人数は、一般ボランティア111人、ジュニアボランティア20人と、コロナ前と比較して激減することなく、休止していた活動も活性化しつつある。ボランティア各人のモチベーションを維持できたのは、指定管理者としてコロナ禍でも連絡を取り続けるなど、地道にサポートをしてきた成果と自負している。 ● 今年度は一般イベントとして「やさしい日本語プラネタリウム」を開催し、地域の日本語学習クラスの利用も見られた。「やさしい日本語」を使った取り組みが広く知られるようになり、インタビューや個別の利用相談が増えている。 ● 多文化共生および地域交流拠点の特徴的な取り組みとして、市民活動と構成市と科学館との連携で、ウクライナのハルキウプラネタリウム解説員のオレナ氏による特別プラネタリウム「ウクライナの星空」を開催した（来場者183人）。 ● 圏域5市の地域祭りなども復活し、出展依頼を多数受けたが、館内事業で手が回らず、実際にはさほど多く対応できなった。公民館からの講座依頼は天文、自然分野に多数寄せられる傾向が見られた。	● ボランティア活動は3年間新規募集を中断していたが再開し、活動が戻りつつあるが、コロナ禍の影響は大きく、からだラボの活動時間や「たまろく☆サイエンスラボ」の開催回数など、コロナ禍前の活発な活動には完全には戻り切れていない。 ● ボランティアの高齢化によるノウハウの継承や後継者育成が課題となっている。ベテランボランティアと新規ボランティアとの交流を活発に行うなど、ボランティア会の持続可能な体制作りを指定管理者としても支援していく。 ● 「やさしい日本語」や多文化共生の事業については、昨年度に引き続き、特別なイベントのみに限定せず、日常の来館者対応の心得として継続的に取り組んでいく。 ● 科学館事業同様、アウトリーチや地域との連携活動においては、その事業の目的やスタッフの労力を吟味して、協力する場面を精査する必要がある。	A	A	**今年度の事業の成果に対する評価** ● 館内でのボランティア活動だけでなく、地域の生涯学習施設へのアウトリーチ活動にも積極的に取り組み、圏域市民に生涯学習や社会参画の場を提供している点を評価し、評定はAとする。 ● ボランティア活動が再開し、新規メンバーも増えたことは、コロナ禍の活動休止期間に指定管理者が会報等での連絡を続けボランティアのモチベーション維持に貢献した結果として評価できる。 ● 地域のグループとの連携事業、「圏域市民感謝デー」、「圏域市民ウィーク（たまろくとウィーク）」の圏域市民を対象とした交流事業がコロナ禍前の規模やスタイルに戻るとともに、工夫を図り、利用者数の増加など成果が上がっていることを評価する。 ● 多文化共生および地域交流拠点の取り組みとして「やさしい日本語プラネタリウム」のほかに、特別プラネタリウム「ウクライナの星空」を開催したことは、時機を得た大変良い企画であったと評価する。 **今後の課題・今後への期待** ● ボランティアの高齢化への適切な対応を期待する。まずは、現場と市民・自治体の状況を俯瞰的に把握した上で、中期計画の立案が必要だと思う。 ● 地域との連携活動の依頼が寄せられることは、地域拠点事業の成果と言えるが、すべてに応じることは難しいことから、何が効果的な取り組みかを検証し、精査する必要がある。 ● コミュニティカフェの導入について、事業者の交代に伴い、重点戦略の趣旨と照らし、何を成果とするか改めて認識する必要がある。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A⁺**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A⁺**	**A⁺**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A＋**	**A＋**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A＋**	**A＋**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針

註：事業目標・取組方針内の赤字は、「ローリングプラン2016」で修正された箇所。

第2次基本計画			指定管理者・事業計画
事業領域	**事業目標-3**	**取組方針**	**令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針**
事業計画 **地域拠点事業**	**多摩六都の魅力発信** 多摩六都科学館は、地域資源の価値発信拠点です。さらに活動や場を介して、地域の様々な資源をつなぎ、新たな価値を市民の皆さんとともに作り上げ、社会に還元していく創造拠点となります。	第1期の３カ年で地域連携や地域資源の価値発信は一気に加速し、圏域における拠点施設としての重要度も高まりました。次のステージでは、さらに地域の多様な主体と連携を図り、５市全域の地域資源の価値を学術的に掘り起こし、その価値を圏域内外に周知させていく発信機能の強化を図ります。これによって、圏域市民が地元に愛着と誇りを持ち、圏域外の人々が興味を持ち訪れたいと思える地域になることが最終目標です。	**地域資源や市民をつなぐ場／コミュニケーション・プラットフォームへと進化** 展示や調査研究活動などを行う際、地域資源の価値発掘と魅力発信も視野に入れて活動を行い、圏域市民の「地域リテラシー」の醸成を図ります。また、「地域参画力」のある人材育成も行いながら、多摩六都圏域を支える諸団体・市民との連携に力を入れ、自律的な市民の地域づくりを支援します。 将来、科学教育のためのコンテンツやプログラムをオープン・データ化できるよう、開発を進めます。 2021年4月スタートの「多摩六都広域連携プラン（第四次多摩北部都市広域行政圏計画）」にも新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く反映しており、感染症で浮き彫りになった課題をSDGsと関連付けた策定となっています。多摩六都科学館の2023年度までの基本方針とこの基本プランとの整合性を持たせ、圏域と連携を図りながら事業推進を行います。

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
青字：実状に沿うよう指標ならびに測定方法等を見直したもの　評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
●	地域の自然・文化・歴史・産業など様々な資源を、地域の皆さんと協力しながら、科学的な観点から価値づけ、その価値を広く発信していく活動を行います。	主に Ⅱ-2-2 1科学館事業全体 2地域拠点事業全体	●	地域資源をテーマとした企画展の開催		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	常設展示つながりスポットの充実		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	地域資源をテーマとした学習プログラムの開発		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	地域資源をテーマとしたイベントの実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	上記利用者・参加者の満足度（H29・H30参考値：全体の満足度）	＊	C	80%以上が満足 測定方法要検討	89%	89%	―	―	―	―	―
●	「地域づくり」の第一歩として、地域資源と圏域市民を「つなぐ・めぐる・知る」ための事業を行います。例えば、食・農・健康をテーマにしたローカルツアーや研究所や地元企業の見学会などが考えられます。		●	多摩地域の価値を見出せる事業の実施（定性）		D		A+	A	A	A	A+	A+	A
			●	科学教育のためのコンテンツやプロダクトなどの開発		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
●	こうした活動を通して、地域の人々の「地域参画力」を高めていきます。	組合との協働	●	圏域市民を対象とした地域づくりに関するプログラムの実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	実施	実施	実施

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9カ年 実測値
●	多摩六都圏域だけでなく、多摩地域全体にも視野を広げ、気づかずに見過ごしている資源（地域づくりを実践できる創造的な人材やソフトも含む）の掘り起こしを行い、共有できるしくみを整備します。	中期的な指標	■	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価（定量）	＊	E		市民　4.96 実施者4.93	―	―	市民　5.21 実施者5.15
			■	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価（定性）		F		A	A	A	A+
●	長期的・間接的な効果として、科学の担い手の育成、地域産業の活性化も展望として掲げ、事業の展開を図ります。		■	「地域資源を生かした運営」に対する評価 指標：地域の資源（自然・文化・ひと等）を生かした運営を実践する科学館	＊	E		市民　4.96 実施者5.46	―	―	市民　― 実施者5.36
			●	プログラム公開に向けた取り組み（削除）		B	検討／実施				
							参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A+	A+	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A	A+	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 前年度実施した構成5市毎に開催する「市民ウィーク」や開館記念日に開催している「圏域市民感謝デー」はすべて中止となった。 ● 前年度大きく増えた圏域の団体・企業・公共施設・行政などとの連携・協働イベントは、今年度は連携相手自身もそれぞれ厳しい活動制限が設けられているため激減した。外で少人数で実施する観察会やオンラインでの実施、資料の貸出しといった限定的な活動となった。	● 前年度の報告にも記載しているが、数年に渡って培ってきている地域とのつながりや地域の価値の発信は大きく広がってきているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの人を集めるイベントの開催がままならない状況で、地域とのつながりが切れないようにするにはどうするかを今後考えていく必要がある。 ● 連絡だけは切れないように取り合うようにしているが、コロナ収束後を見据え、今後どうしていくかを協力先と一緒になって検討を行っていきたい。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍により構成５市の「市民ウィーク」や「圏域市民感謝デー」など圏域を対象とした地域づくりに関する大型イベントができなかったことは、実施者の責任によるものではないのでやむを得ないと考える。 ● 地域と連携して地域資源をテーマとした観察会の実施など、小さいけれども、こうした時期だからこそしっかり取り組んでおきたい活動を地道に行っているところを評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● コロナ禍でも取り組めること、コロナ収束後を見据えての取り組みなど、地域の方々と地域の価値創造や発信のあり方を検討することは重要と言えよう。
	R3	● 前年度に引き続き構成5市毎に開催する「市民ウィーク」はすべて中止となった。「圏域市民感謝デー」は館庭や館内での人を集めての開催はできなかったが、「たまろくと[オンライン]市民感謝デー」として開催した。 ● 前年度はほとんど開催できなかった圏域の団体・企業・公共施設・行政などとの連携・協働イベントは、やはり各団体自身がつながりを維持する必要性を認識しているため、オンラインでのイベント実施や講師の派遣などの対応で徐々にではあるが戻りつつある。特に構成市や市の施設からのイベント協同開催依頼が多く来るようになっている。	● 連携してきた団体などの活動も少しずつ始まっており、地域とのつながりは戻りつつある。日常も戻り始めている傾向にあることから、今後の状況を見極めながら、つながりを広めていくことが必要であると考えている。 ● また、各団体からの共催でのイベント実施の依頼に対しては積極的に受け入れていきたい。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 市民ウイークは中止となったが、昨年は実施できなかった館庭や館内で人を集めての「圏域市民感謝デー」をオンラインで実施した工夫は評価できる。 ● これまで連携してきた圏域の団体・企業・公共施設などとの連携・協働イベントをオンラインでの実施や講師派遣などの対応で徐々に戻りつつあることなどは良い企画であったと評価する。 ● コロナ後につながる、縁を切らさない取り組みを続けていることを高く評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● 地域拠点事業は、組合にとっても非常に重要な取り組みであると考えられるので、指定管理者と組合が有機的に連携し、市民や協力者に対する敬意と感謝の思いを大切にし、取り組んでいただきたい。
	R4	● 東大生態調和農学機構・市民・多摩六都科学館が実行委員会を作って開催している「農と食の体験塾【大豆編】」を東大生態調和農学機構の圃場で3年ぶりに実習を行うことができた。 ● 「圏域市民ウィーク」を「たまろくとウィーク」と名付けて開催。5市それぞれの期間に、入館料半額、1日限定無料バスの運行。最終日最終回のプラネタリウムの事前予約可能、プラネタリウムは「一般」「おもいやり」「大人向け」をすべての週に開催。「わがまち自慢マップ」「郷土資料館の紹介」「該当市の紹介動画」「たまろくとしょかんブックセレクション～多摩六都の地域が登場する本～」「特産市」を開催。またオンライン「ロクト☆こども科学zoom相談」を「昆虫」と「パズル・数学」をテーマに開催した。 ● 「圏域市民感謝デー」は、誰でも参加できるオンライン「天体観望会」「ミニ昆虫展」を開催し、1ケ月アーカイブで見られるようにした。またリアルなイベントとして「ミニ昆虫展」を科学学習室で圏域市民優先で行った。	● 「たまろくとウィーク」や「圏域市民感謝デー」は圏域5市市民への感謝を表す重要な活動ではあるが、多くの人が集まるイベントは、新型コロナウイルスが5類になったとはいえ避けなければならず、実施内容を吟味しながら企画する必要がある。 ● 市民と共催して行うイベントに関しては、市民の意思を大切にし、当館がお膳立てをしすぎず、市民に力を発揮してもらえるよう開催していきたい。	A	A+	**今年度事業の成果に対する評価** ● 「圏域市民ウィーク」を「たまろくとウィーク」と館名を冠した名前を変えたのはよい判断だと思う。未利用者にとっても来館のきっかけになると思う。 ● 地域の魅力発信をインターフェイスとなるスタッフの皆さんが一丸となって取り組んでいる点を評価したい。 ● コーディネートするのは本当に大変な事業だと思う。新しいスタッフが入って目先が変わり、発信力が高まったのはよい取り組みだと思う。 ● 「農と食の体験塾」「たまろくとウィーク」などは地域の価値発信の観点からは評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● 連携先を開拓するのは一仕事だが、どんどん巻き込んで「自分たちの出番だ」と積極的に参画するグループが増えていくといいと思う。市民の力を発揮してもらうという考え方は非常にいいと思う。 ● 科学館の皆さんがやりたいこと、例えば「農と食」などに注力すれば、そうした領域の市民団体が定着していくのではないかと思う。 ● 地域資源の一つとして多摩六都科学館が地域の社会課題をどう解決していくかという観点を持って、事業に取り組んでほしい。 ● 市民とともに地域の価値発信を行うだけでなく、今後はその成果を社会に還元していくことにも取り組んでほしい。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R5	● 東京大学生態調和農学機構や市民と連携した「農と食の体験塾【大豆編】」や、市民を講師に迎えた自然観察会など、地域連携事業については、コロナ禍前の規模やスタイルに戻った。 ● 「圏域市民感謝デー2024」は、密を避けるため、圏域5市を3日間、２市ずつと1市に分けて開催して分散を図ったところ、各日1,700人前後の利用者があり、そのうち各日約半数が該当市民であった。 ● 「圏域市民感謝デー」の入館料無料を5年振りに復活させ、組合が無料シャトルバスも運行した。市報や地域メディアで実施を知った市民からの問い合わせも例年になく多く受けた。「圏域市民感謝デー」の無料シャトルバスは東村山市・清瀬市の利用者数が多かった。 ● 圏域5市それぞれを別の期間で行っていた「圏域市民ウィーク」を「たまろくとウィーク」と題して2週間にまとめ、秋の企画展「プラネタリウム100周年」に合わせて開催した。展示室にちなんだ圏域５市それぞれのトピックスを探して回る「キーワードでロクトめぐり」は、大人の層に地域への発見があると人気だった。また、期間内に東村山市と連携して「多磨全生園の今・昔」写真展を開催した。さらに、図書コーナーでは圏域5市の図書館とともに秋の企画展を意識して「たまろくとしょかんブックセレクション　星・星空の本」を開催した。 ● ショップでは、圏域5市の特産品販売を「たまろくとウィーク」期間だけでなく、前後の来館者の多い週末にも開催した。 ● 東京都市長会助成金事業「令和5年度多摩北部広域子ども体験塾事業」では、圏域5市在住・在学の小・中学生が、夏季プログラムではセルフ式の「謎解きまち歩き」に参加、秋季プログラムはプロの映像クリエイターから学び、圏域5市14か所の「PR動画」を制作。地域資源の発見と情報発信を行った。参加者からは、「地域の自然や施設、企業、寺社など、地域の歴史や特色を知ることができた。」「住んでいる地域以外のことも新たな発見があった。」などの意見が寄せられ、高評価を得ることができた。	● 市民との連携事業は、連携先のメンバーの高齢化や健康問題などで活動の継続が困難になるものも出てきた。従来のつながりや成果は大事にしつつも、市民団体の活動状況を調査し、地域課題の見直しを図り、今後の地域連携事業の再設計が必要な時期にきていると言える。 ● 「圏域市民感謝デー」は入館料無料がわかりやすいチラシの効果も相まって、はじめての利用者も多く見られた。「圏域市民感謝デー」や「圏域市民ウィーク」の実施の意義を見直すいい機会となった。	A+	A+	**今年度の事業の成果に対する評価** ● 圏域市民と連携しながら、様々な事業を通して、地域資源の価値発信を継続的に実施してきている点を高く評価し、評定はA+とする。 ● 「たまろくとウィーク」の開催方法を工夫するなどして、地域の交流事業の意味合いだけでなく、地域資源の価値発信のための事業としても成果をあげつつある点も高く評価したい。 ● 「たまろくとウィーク）」で、ショップでの特産品販売の期間を拡充したことは、地域産業の活性化の観点から評価する。 ● 「令和５年度多摩北部広域子ども体験塾事業」で、圏域５市の小中学生に地域資源の発見と情報発信を行う機会を与えただけでなく、科学の担い手の育成の観点からも成果をあげた点を評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● 科学館存続のためには、地域の拠点であることがこれからますます重要となる。そこで、「たまろくとウィーク」など認知度が高い事業を、圏域市民が主体的に関われる「新たな価値を創造するプラットフォーム」として活用できるよう再設計してほしい。 ● 地域資源と市民をつなぐ「コミュニケーション・プラットフォーム」と言う観点から、もう少し多様な取り組みも検討してほしい。 ● 市民団体が高齢化する一方若い人たちによる様々な地域活動も生まれている。アンテナを拡げ、新たな連携を模索してほしい。 ● 多摩地域全体の資源の掘り起こしについて、どのような意図のもとで何を成果とするのか検討が必要である。 ● 地域資源の価値の発信に関しては、自己評価にあるように地域課題の見直しをした上で、地域連携事業の再設計が必要である。 ● 科学の担い手の育成、地域産業の活性化について、新たな取り組みを今後どう生かすかが課題である。 ● 目標達成度を客観的に把握するために、地域住民による外部評価を、ある程度のサンプル数を確保した定量調査の形で行ってほしい。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A⁺**	**A⁺**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A⁺**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A⁺**	**A⁺**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針

註：事業目標・取組方針内の赤字は、「ローリングプラン2016」で修正された箇所。

第2次基本計画			指定管理者・事業計画
事業領域	**事業目標-4**	**取組方針**	**令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針**
経営計画 **マーケティング**	**愛着の持てるロクトへ** 多摩六都科学館は、圏域市民の認知度・利用度を高め、利用者の満足度向上をめざします。さらに、市民から愛着を持って「自分の科学館／地域の科学館」と認められる存在となります。	圏域市民の認知度・利用度・満足度のアップをさらにめざします。長期的には、圏域市民の科学館に対する価値観を高めることをめざします。 多摩六都科学館が推進している取組方針を圏域市民に理解してもらえる機会や接点を作り、社会とのよりよい関係づくり（パブリック・リレーションズ機能）の強化を図ります。	**「利用者中心」に一元化されたコミュニケーションマネジメントによるマーケティングの展開** コミュニケーションを重視した「ＤＯ！サイエンス」をさらに充実するため、最有力顧客であるファミリー層と、開発目標のシニア層をターゲットとした市場調査を行い、サービスの最適化を図ります。また、事業評価を的確にフィードバックし、サービス内容のさらなる向上につなげます。これらのサービスをターゲットマッチングを意識したタイムリーな広報・ＰＲ活動を行います。 展示情報のデジタル化をさらに進め、展示室のVR化による実体験の可能なリアル展示と遠隔からアクセス可能なバーチャル展示のマルチレイヤー化を進め、科学館価値を高めます。また、時間空間のバリアフリー化で新規利用者数の底上げを図ると共に、ソーシャル・インクルージョンエリアの拡張を図ります。

2. 中期（第3期）の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
●	利用状況やニーズを分析し、認知度・利用度・満足度を高める取り組みを中長期の観点から推進します。利用者を第一に考え、常に質の高いサービスを提供します。	Ⅱ-3-2	●	利用者の満足度（全体・総合的な満足度）	＊	C	80%以上を維持	89.4%	88.6%	89.9%	87.1%	94.1%	94.1%	95.1%
●	市民や利用者の声を長期的に反映させるしくみ、ダイレクトに運営側に取り込めるしくみとして、市民モニター制度などの拡充を図ります。	組合との協働	●	市民モニター制度の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		Ⅱ-3全体	●	ロクトメンバーズやクラブ会員、ボランティアによるモニタリングの実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
●	多摩六都科学館が圏域市民のために運営されている施設であることや今後の取組方針を周知し、理解者・賛同者を増やしていく活動を積極的に展開します。		●	科学館の取組周知活動の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
●	これまで同様、利用者向けのマーケティング戦略も重視する一方、今後は未利用者向けや地域づくりに携わっている圏域市民向けの対応策も検討します。また、事業ターゲットを想定した圏域市民の年代別人口構成の分析なども行います。		●	マーケティング戦略の作成		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	未利用者への利用促進策の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	実施	実施
			●	未利用者への利用促進策の実施		D		B	A	A	A	A	A	A
●	広報については、エリア戦略とプロモーション戦略を検討し、効果を分析しつつ、有効かつ効率的な方法で展開します。		●	広報戦略の策定		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
●	組合の主導のもとアクセスの利便性を高め、さらに改善を図るために、バス運行の導入を検討します。	Ⅱ-3全体	●	アクセス改善・交通の便改善に向けた取り組み（協力）		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	実施	実施
●	障がいのある方も、外国の方も、誰もが利用しやすいインクルーシブな（包括的な）ソフト・ハードの整備を図ります。	Ⅱ-3全体	●	誰もが利用しやすい事業の実施（定性評価） ソーシャル・インクルージョンの観点から		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9カ年 実測値
	中期的な指標	■	「自分の科学館／地域の科学館として価値ある存在」としての評価指標：ここ３年間の活動は、ご自分にとって、家族にとって、地域にとって価値あるものだったと思われますか。	＊	E		市民　5.73 実施者 6.11	―	―	市民　6.16 実施者 6.06
		■	「市民から愛される科学館」としての評価 指標：自分の科学館・地域の科学館として市民から愛される科学館	＊	E		市民　5.49 実施者5.04	―	―	市民　― 実施者5.15
		■	「市民から愛される科学館」としての評価		F			A	A+	A+
	＜組合＞	■	「交通の便を改善し利用しやすい科学館」としての評価	＊	E					
		●	圏域市民の科学館の認知度・利用度・満足度	＊	E					
	組合との協働	●	利用者の声を反映した改善を可能とするしくみ検討に関する取り組み（削除）		B	検討／実施				
						参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A+	A+	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A	A	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● プラネタリウムの定員縮小や、館内滞留者数制限などにより、積極的な集客を目的とした広報活動が行えない状況にあるが、科学館事業でも記載したオンラインコンテンツ配信の周知のため、構成5市に向けて「新しい日常でもロクトを楽しもう！」と題するチラシの配布や、より閲覧しやすくするためのホームページの改良を行った。 ● 構成市や近隣市区の20万人近い小学生に配布していた「ロクトニュース」は当初発行を取りやめていたが、十分な感染対策を取った上でのワークショップ再開に合わせ、9,10月号から構成市の小学生のみ配布を開始した。さらに、科学館事業でも記載したが、春の企画展「都道府県の石」が集客よりも専門性を重視した内容であることから、興味を持っている方には来てもらうべきと考え、3,4月号の「ロクトニュース」は、従来通り近隣市区を含めた20万人への配布とした。 ● 前年度、「今後の取組方針」に記載した、現在のメンバーシップ制度を賛助会へと転換を図るため「ロクトメンバーズ」は休止し、サポーター（賛助会員）制度を立ち上げ、3月から導入・実施した。	● 今後も積極的に集客を求める活動ができない中で、今後は多摩六都科学館の価値を維持し、「コロナ禍が収束したら行こう」という思いを持ち続けてもらえるようなマーケティング活動や広報活動が必要と考える。そのためには集客より情報の提供を主体とした「ロクトニュース」の発行を継続し、今後増やす方向にあるオンラインコンテンツを周知すると共に、「コロナが収まったら来てね」と言ったメッセージを送るような内容としていく。 ● ようやく立ち上げたサポーター制度は、ホームページにバナー広告を載せていただいている団体に広告主としてではなくサポーターと言う立場となってもらうことから始めている。今後、個人サポーターをいかに増やしていくかが課題である。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍により集客を目的としたマーケティングが制限される状況の中で、オンラインコンテンツ配信や「ロクトニュース」の継続的な発行、サポーター制度の立ち上げなどが行われたことは評価できる。 ● オンラインコンテンツの配信によって、利用者層を広げる努力を行っていることを評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● オンラインコンテンツの配信については、コロナ収束後も重要な取り組みと言える。さらなる充実に期待したい。 ● ロクト（多摩六都科学館）に近い人たちはもとより、ロクトの利用者ではない「より大きな」市民層、またこれからのロクトを支える若年層へのさらなるアプローチが必要であると考える。
	R3	● 前年度に比べ、市民の新型コロナウイルスに対する意識変容や館内の感染対策も万全を期していることから、最大の広報媒体である「ロクトニュース」は、新型コロナ感染防止に関する対策や注意事項を目立つように掲載した上で、コロナ前と同様に年間6回のすべてを構成市や近隣市区の20万人近い小学生に配布した。 ● 各種チラシも多数発行しているが、文化庁の多文化共生事業に合わせ、多文化共生イベントに関するチラシも対象となる方に届くよう発行した。 ● 今年度から開始した「サポーター制度」だが、前年度の課題としても記載したが、まだコロナ感染が完全に収まっていない状況にあるため、個人メンバーが当初の計画ほど増えていない。 ● マーケティングの活動自体はほぼコロナ前に戻りつつある。特にオリンピックが終わり、緊急事態宣言が解除された10月・11月はほぼコロナ前に近い来館状況に回復した。2021年12月半ばからの第6波到来時はさすがに来館者は減ったが、この第6波が収まり始めた2022年2月後半から再び来館状況が回復してきている。人々はその時点の状況を自分で判断して行動しているように思われ、「ロクトニュース」を中心とした広報がうまく機能していると考えられる。 ● マスコミへのプレスリリースなどは数多く配信しており、コロナ前と同じく各媒体に掲載されている。	● マーケティングの活動自体はほぼコロナ前に戻りつつある中で、今後の状況の変化に対し、多摩六都科学館の状況や各種制限に対する対応を迅速に広報することが必要である。また一方でこの状況を鑑みながら集客するための広報を進めていく必要がある。 ● 「取組結果・成果」の項でも記載しているが、「サポーター制度」が進展していない。コロナが影響していることもあるが、状況次第では制度の根本から考え直す必要がある。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● ここ数年、広報、マーケティングに力を入れている中でのコロナ禍であったが、その中でできる限りのリサーチと実施、改善に取り組んでいることを評価したい。 ● コロナ禍の中、来館者の受け入れ体制などが刻々と変化していくため、それを利用者に時機を逸することなく周知するマーケティング活動が重要となるが、それを意識した活動を行っていることは評価できる。 ● ロクトニュースをはじめとする配布資料を発行し、来館者の確保に向けての努力が結果として表れているのは評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● コロナ収束後に、コロナ禍で得られたノウハウをいかに生かすかが今後の課題だと考える。 ● 「サポーター制度」で個人メンバーが当初の計画ほど増えていないことに関しては、原因を調査し、改善策を考えていくことが必要である。 ● 来館者だけでなく、来館しない人たち（非・未来館者）の聞き取りや、サポーターの拡充など、市民一人一人に向き合い、大切にするという姿勢がますます大切になっていくと思う。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 来館者の平日への分散に力を入れるため、月1回開催の「大人向けプラネタリウム」の年間スケジュールを記載した単独チラシを作成した。観覧者は平日にもかかわらず最高で165人、最低でも72人となり、プログラム自体の内容のよさに単独チラシの効果が加わる結果となった。館内での案内も通年チラシは有効であった。 ● 繁忙期の朝などの発券待ちの待機時間を少しでも短くするため、インフォメーションで行っていた注意事項の説明などをB5サイズのチラシにわかりやすく表示し、待機者にチケット購入前に読んでほしい旨声をかけながら渡した。応対時の思わぬ成果として、初来館者からの個別質問に対応することもができ、初来館者ならではの疑問点などの把握にもつながった。 ● ウェブサイトだけでなくSNSも併用し、内容と発信先に留意しながら活用した。天文現象の発信などとともにウェブサイトのロクトリポートに掲載された館庭のレポートやイベント報告などをリンクしてSNSにて発信し、ウェブサイトへの誘引を図った。 ● ウェブサイトの英語と「やさしい日本語」ページには、その月のおすすめイベントなどを掲載。「やさしい日本語」関係のイベントは単独チラシを作り、地域の日本語教室やインターナショナルスクールなどに配布した。 ● プラネタリウムは、基本的には当日先着順とし、ゴールデンウィークや夏休みに事前予約可能な回を設けた。傾向としては圏域5市の方より少し離れた地域からの事前予約が多いことがわかった。予約者は開始時間に合わせて来館することが多く、朝の混雑緩和にもつながった。 ● 入学祝招待券の使用率は27.9%とコロナ禍前に近づいてきた。 ● 来館者アンケートのほかに、手書きの「ご意見箱」を設置し、多様な意見を拾えるようにした。スタッフ間で問題を共有し、キャッシュレス使用の可否の周知方法の改善など、即時改善に取り組むことができたケースもあった。 ● 科学館の趣旨に賛同した方にサポーターに登録していただく制度には、前年度はボランティアの登録も目立ったが、今年度は一般の利用者の数が増えた。（2021年度ボランティア６、その他10。2022年度ボランティア７、その他22）	● 平日大人の来館促進を今後もめざし、事業内容を整えるとともに、市報、Facebook、Twitter、Instagramや、ロクトニュースへの発信もタイムリーに行っていく。 ● SNSへの発信は手軽なようではあるが、慎重に行う必要があり、マンパワーとのバランスをとりながら今後も活発に続けていく。 ● 開館時刻直後の発券待ち時間の短縮については、引き続き対応策の検討を継続する。 ● プラネタリウムや大型映像の事前予約は、要望も時々あるが、当館の来館者層にとってすべて事前予約制にすることが適しているかを考える必要がある。「予約システム」を導入していない現時点での「マンパワー」の予約受付方法でやれる範囲が妥当であると考え、令和5（2023）年度よりプラネタリウムが早い時間に満席になると思われる日には、予め「追加投影」回を予定し、その回は事前予約可能とすることとした。 ● 入学祝招待券は初来館の促進になる事業なので、今後も継続していく。 ● 「ご意見箱」は感情のこもった意見を拾えるすべとして今後も継続していく。 ● サポーター制度の制度自体は整っているが、充分な数のサポーターが集まっているとは言えず、さらなる工夫や努力が必要と考えている。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 認知度・利用度・利用者満足度を高めるために工夫がなされている点を評価。 ● 問題解決のための現場からの発案による直接的な成果だけでなく、副次的効果など生まれている点など、小さな目配りがマーケティングでは重要だと思う。スタッフの皆さんの日々の努力を評価したい。 ● 「入学祝い招待券」の使用率が3割近いのは、配布方法や配布時期、継続的に実施してきたことなどが功を奏していると思う。 **今後の課題・今後への期待** ● 引き続き、お客様の声を聞き、潜在的ニーズを感知しながら改善を図っていってほしいと思う。 ● 「入学祝い招待券」のように特別な関係づくりなど、小さな取り組みの積み重ねが効果を生むのではないかと思う。今後は、赤ちゃん誕生の祝いで招待券やペガロクのぬいぐるみをプレゼントするなども考えてほしい。近年の傾向として、赤ちゃんが生まれると美術館などのミュージアムに連れて行こうという親御さんが増えている。そうした層へのアクセスも検討してほしい。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-3

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R5	● 新規顧客開発のための「入学祝招待券」の使用率は26.5%だった。 ● 当館の活動趣旨に賛同し、運営を支援する「サポーター制度」は、個人会員は29人から22人に減、団体は2団体から3団体へ増えた。 ● 市場調査のための「利用者アンケート」は、昨年同様、タブレット端末および利用者自身の端末からQRコードで直接アクセスできるようにし、545件の回答があった。また、出口横の「ご意見箱」も、即効性のある意見聴取の手段として継続し、355件の意見があった。 ● 広報・PR活動では、紙媒体として「ロクトニュース」を年6回、約20万部ずつ発行し、圏域小学生には全員配布、ぐるっとパス関連施設には約100か所に発送した。その他、「星空案内」や「4つ折りパンフレット」、「圏域市民感謝デー」チラシなどを配布した。特に、「大人向けプラネタリウム」や「おもいやりプラネタリウム」のチラシは、1年分の予定を掲載しており、利用促進ならびに事業の定着を図るうえで、趣旨を伝える重要なチラシとなっている。なお、「ロクトニュース」の学校配布に関して、紙ではなく、電子配布を希望された教育委員会(圏域外)があり、個別対応した。 ● マスメディアの活用については、新聞やラジオ、地域情報サイトなどに開館30周年を話題として取り上げていただくことができ、積極的に取材にも応じた。 ● 昨年度、繁忙期にエントランスで配布した入館・観覧のチケット購入の注意事項を載せたチラシは廃止し、エントランスポーチに設置したモニターに同様の内容を伝える映像を流して対応した。 ● プラネタリウムの予約は昨年度の動向をもとに予約日・回を設定した。通常の投影で受け付けるよりも、特別投影を対象とした回の方がキャンセルも少ないという利用者のニーズが把握できた。 ● 「圏域市民感謝デー」の告知チラシを入館料無料が目立つデザインで制作したところとても反響が大きかった。また西武線の22駅でのポスター掲示により、科学館の情報を周知する機会を創出できたのではないかと推定される。 ● 「圏域市民感謝デー」開催日に、エントランスホールで「来館者全員アンケート」（感謝デーの認知媒体、利用交通機関、居住地と来館経験）を行い、5,192人の回答を得られた（回収率約73%）。	● 「入学祝招待券」については、リマインドチラシを配布したが、利用率は昨年度と同様3割弱であったが、未利用者の利用促進策としては有効であることから、継続実施する。 ● 「サポーター(賛助)会員」増に向け、圏域内の団体や企業を積極的に回り、科学館の取り組みを紹介する。 ● 「利用者アンケート調査」について、令和５年度利用者数200,070人に対して調査数は545件と、目標数の利用者の１%2,000人を満たしていないため、より効率的な調査方法を検討し、実践する。 ● 「ロクトニュース」の学校配布に関して、ペーパーレスかつ電子配布を求める声があり、対応した。ペーパーレス化による紙資源節減と学校での仕分け作業の時間軽減のため、今後、本要望は加速すると思われ、紙媒体以外の広報手段を検討しておく必要がある。 ● プラネタリウムの予約は、特別投影の方がキャンセル率も低いことがわかってから予約対象回を設定しやすくなった。ただしマンパワー頼りのしくみであることは変わっていないので、混雑具合やインフォメーションの処理量などと考え合わせて今後の継続を検討する。 ● 広報・PRに関しては、市報、Facebook、X(旧Twitter）、Instagram、ロクトニュースでの発信も引き続きタイムリーに行っていく。また、発信だけでなくいろいろな媒体から、広報素材提供や広報記事の確認の協力依頼が日々相当量あるが、露出を高めるべく、きめ細やかに対応していく。	A	A	**今年度の事業の成果に対する評価** ● 「中長期事業評価調査」（令和４年度実施）の結果から、圏域市民の知名度・利用度が高まっており、館内でのアンケート結果からも満足度も高まっている。さらに「継続的なユーザーへの聞き取り調査」（令和５年度実施）からも「自分の科学館／地域の科学館」と認められる存在であることがわかる。定量的にも定性的にも成果が認めれることから、評定はAとする。 ● 広報、広告、アンケートなどマーケティング活動は、工夫をしながら計画どおり実施され、来館者数は回復しつつ、利用者満足度も高水準で推移していることを評価する。 ● マスメディアの活用では、積極的に取材に応じた結果、マスメディアに取り上げられる回数が向上したことも評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● サポーター制度については、個人会員の減少について原因を把握する必要があるとともに、抜本的に見直しを行い、より魅力あるものにすることを期待する。 ● 理解者・賛同者を増やしていく活動として、サポーター（賛助）会員については企業などに特典のニーズを確認する必要がある。 ● 事業目標-4「利用者の満足度向上をめざす」ことを達成するために、「利用者アンケート調査」の内容の精査と実施方法の再設計を行い、回収率を上げることで、次の事業計画に生かすことができる客観的な情報を入手することを期待する。 ● ある程度の母数を確保した地域の方々による定量調査と定性的な外部評価を継続して実施することで、目標の達成度を客観的に認識でき、博物館の生き残りにも資することになると思われる。 ● 認知度・利用度・満足度を高める取り組みの「入学祝招待券」は、利用率が３割弱であっても認知度を高めるためには今後も継続が必要。さらに、人生を通して科学館を利用してもらえるようにしていくために、圏域市民のライフサイクル（人生の節目）毎に招待券を贈呈することも検討してほしい。 ● 「マーケティング」という言葉よりも「コミュニケーション」という言葉の方が、科学館のこの領域の活動にはふさわしいように思われる。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針

註：事業目標・取組方針内の赤字は、「ローリングプラン2016」で修正された箇所。

第2次基本計画			指定管理者・事業計画
事業領域	**事業目標-5**	**取組方針**	**令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針**
経営計画 **財政計画・体制整備**	**持続可能なしくみづくりを** 多摩六都科学館は、ソフト・ハード両面の改善が推進できる健全な財政計画や協働体制を立案実行し、地域貢献できる施設として持続可能な発展をめざします。	今後も持続可能な成長・発展ができるよう、ハードだけでなくソフトの質的充実を図ります。そのために、組合・指定管理者・支援者がそれぞれの立場で、財源の確保や体制整備に取り組んでいきます。	**顧客満足度を高め、地域づくりの基盤となる体制整備** 企画展の成果物を常設展示に活用できるよう、的確な予算計画を練り上げ、実施します。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金などの公的助成金により、新たなプログラムの開発に取り組みます。 顧客満足度の高いコミュニケーションサービスが達成できるよう、面談方式による人事評価を導入しスタッフの育成を図り、体制整備を進めると共に、地域づくりのための体制やネットワークの構築も活動しつつ進めていきます。 また、コロナ禍での利用料金収入減を補うべく、雇用の維持を担保しつつ、効率的な事業推進を行います。

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

	重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
●	今後、科学館の取り組むべき基本事業に地域拠点事業を加えることとします。	＜組合＞	●	地域拠点事業推進状況のモニタリングならびに検証										
●	負担金・利用料金以外の外部資金の導入・活用策（寄附金、助成金、補助金の確保の他、賛助組織など）を検討します。	Ⅲ収支	●	助成金など外部資金獲得に向けた取り組み　★★		B	検討／実施	検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	外部資金の導入策・活用策の検討・実施　（削除）★		B	検討／実施	検討	検討	検討	検討	検討		
●	地域連携・協働体制は、組合・指定管理者などそれぞれの立場で、 共ににつくりあげていくしくみの強化を図っていきます。	＜組合＞	●	人的ネットワーク充実に向けた取り組み		B	検討／実施							
		Ⅰ-3等 事業全般	●	人的ネットワーク充実に向けた取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	実施	実施
			●	人的ネットワーク充実に向けた取り組み　（当面は自己評価のみに変更）		D								
			●	将来的な体制整備の検討		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
				プログラム開発に向けた市民参画型の取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	実施	実施	実施
●	施設・設備の老朽化と長寿命化を図るとともに、常に魅力的な施設であるために、展示やプラネタリウム等の定期的なリニューアルが実現できるよう財政計画を検討します。	＜組合＞	●	財政計画の検証・改訂										
			●	施設の長寿命化計画の検証ならびに作成										
		主にⅡ-1-2	●	効率的・効果的な事業サイクルへの取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
●	継続的なコンテンツ開発、優秀な人材の確保など、ソフト整備も長期的観点に立ち、財源確保を図ります。	Ⅱ-1全体 Ⅱ-2全体	●	プログラム開発の継続性・有効性（PDCA・企画管理等）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	他機関との連携によるコンテンツ開発・人材育成の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	他機関との連携によるコンテンツ開発・人材育成の実施		D		A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
				優秀な人材の確保および育成（研究者・学芸員の充実）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

★：外部資金の導入･活用に関しては、すでに多様な取り組みを実施しているので2022年6月に削除

★★：助成金だけでなく幅広い外部資金を獲得し事業を実施している実態に沿うよう「など外部資金」の文言を2022年6月に挿入

重点戦略	事業概要		業績指標	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
	中期的な指標	■	持続可能な財政計画・体制整備の推進（定性的評価）（指定管理者）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施
		■	持続可能な財政計画・体制整備の推進（定性的評価）（組合）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A	A+	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A	A	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 対前年度比で利用者数が60.4%減、利用料金収入が60.8%減となった中で、発生費用を徹底的に抑え、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する費用は相当額を必要としたが、文化庁の助成金を受けるなどでの運営を行った。中でも、多摩六都科学館組合からの事業継続支援金（5千万円）は大きく、スタッフの雇用が確保できたとともに、コロナ禍に適応した環境整備を行いながら質の高いサービスを提供することができた。 ● これまで進めてきた乃村工藝社が運営している各館との連携や協力は、都立の施設がほぼ1年間休館していたことや、その他の施設も休館や運営縮小のため進んでいない。 ● 自主事業のショップ販売は、外出制限による巣ごもり需要により前年度に対し売上減少はしているが、その割合は利用料金収入の減少率よりは少ない状況である。こうした需要を考慮し、巣ごもり向けの商品を多めに並べるようにしている。 ● プラネタリムドームでのコンサートは、令和2年度は残念ながら1件も開催できなかった。	● 今後もプラネタリムの定員削減や館内滞留者制限が継続され、4月25日からの緊急事態宣言の発出による臨時休館となっている状況で、利用料金収入激減が想定され、厳しい運営となることが予想される。こうした状況下のため、発生費用を徹底的に抑えることにはなるが、スタッフの雇用は確保し、コミュニケーションと専門性のスキルアップは継続するなど、いつかは必ず収まるコロナ禍が収束した時に、コロナ前と同じ状態でいられる体制を維持していきたい。	A	A+	**今年度事業の成果に対する評価** ● 利用料金収入が対前年度比で約60%減という厳しい状況の中で、文化庁補助金の獲得など外部資金調達に努力している点を評価する。 ● 組合と構成5市主導で獲得した事業継続支援金についても、書類作成など積極的に協力した点を評価したい。 ● スタッフの雇用確保ができたことは大きな成果であり、スタッフのコミュニケーション能力の向上や専門性のスキルアップの継続に努めたことは、高評価である。 ● 地域企業からの支援もきちんと獲得しており、日頃から地域との関係構築を図っている点も評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● オンラインプログラムからの収入確保など、今後も引き続き工夫を凝らしてほしい。
	R3	● 対前年度比で利用者数が156%、利用料金収入が170%となり大幅に増えてはいる。しかし、コロナ前の平成30年度に比べると利用者数で57%、利用料金収入で62%の状況で厳しい運営が続いてはいるが、利用者減少による発生費用の自然減や極力影響の出ない範囲での経費縮小などによって、スタッフ雇用を確保した上で赤字は出さずに済んでいるのが現状である。 ● ①科学館事業にも記載したが、文化庁助成での館内の抗菌ウイルスコーティングを実施したが、多摩六都科学館組合も文化庁の助成で手指・物の消毒用アルコールを大量に入手していただいたので大いに助かっている。 ● 前年度に引き続き、学校に行く機会や友達と遊ぶことが減っていたり、家族での外出機会が少なくなったりしているなど、巣ごもり需要が継続している。その巣ごもり需要向けの商品を多く扱うことによる成果か、自主事業のショップ売上高は過去最高となった。 ● 前年度新型コロナウイルスにスタッフ2名が感染（館内感染ではない）したが、乃村工藝社の規定に即した対応で両名とも通常業務に復帰できている。現在、乃村工藝社全社員に抗原検査キットが配布されており、具合が悪くなった時はすぐ検査するよう指示が出ているとともに、その後の対応ルールが確立されている。 ● 前年度実施できなかったプラネタリウムコンサートは、映画館などの定員制限が通常に戻っていることから2件開催できている。	● 取組結果・成果で記載しているが、経費縮小は極力影響の少ない範囲で行っているとは言え、企画展予算やプラネタリウム映像予算などを多少なりとも減らしていることは確かであり、この状況が続けば利用者満足度の低下につながりかねないため、来年度の状況による対応を慎重に考える必要がある。 ● 自主事業のショップ販売が巣ごもり需要で好調であるが、今後新型コロナウイルス感染が収まり通常に戻っても、ショップ売上を維持するため、この2年間の巣ごもり需要で得られたショップ利用者の嗜好を考慮し商品の選定を図っていく。 ● 乃村工藝社が指定管理を委託されている施設も徐々にではあるが、正常状態に戻りつつあることから、令和4年度から再び連携や協力の再開を検討していく。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 利用者数が前年度比156%、利用料金が170%と大幅な増加を見ているが、コロナ前と比べると利用者数は57%、利用料金収入は62%と厳しい状況が続いている。この状況でも懸命の努力で、スタッフの雇用を確保し、赤字を出さずに運営できていることは高く評価できる **今後の課題・今後への期待** ● 館の活動を支える最も重要な要素である《人》について考えた時に、個々のスタッフが、コロナ禍の中、どのようにモチベーションを保ち、健全な体制のもとに勤務ができているかは、今回の報告書からは明確にはわからなかった。研修の内容、スタッフの労務管理状況、評価制度とその実際など、より詳しい状況を次回は報告していただきたい。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 対前年度比で利用者数が137%、利用料金収入が142%となり大幅に増えており、平成30年度（4年度前・コロナ禍前）に比べると利用者数で78%、利用料金収入で88%まで復活してきている。 ● 日本全体が新型コロナウイルスに対する意識が大きく変わりつつあり、利用者が増える中で、来館者の満足度を上げ今後のリピーターを確保・促進するため、企画展・ワークショップ・プラネタリウム映像などの予算はほぼコロナ禍前の水準に戻すとともに、大勢の来館者となる夏休み期間には、展示物や企画展の解説要員としてのアルバイトの採用を復活している。 ● ショップは巣ごもり需要が未だ継続しているとともに、利用者が増えていることから、過去最高の売上となった前年度を更に25%増となり、最高売上を更新した。また、音楽業界も今年度に入り、大規模なライブ開催も始まり、プラネタリウムコンサートは5件開催でき、ほぼコロナ禍前の状況に戻っている事から、自主事業売上が大きく増えており、利用料金事業売上と合わせると、全収入はコロナ禍前に近い状況に戻っている。 ● 今年度も数名のスタッフが新型コロナウィルス感染（館内感染ではない）したが、乃村工藝社の規定に即した対応で全員通常業務に復帰できている。館内に抗原検査キットが常備されており、新型コロナウイルスに対する対応は確立されている。	● 来年度、5月8日から新型コロナウィルスの感染症法上の位置づけが2類から5類に移行されることから、さらなる利用者増となることが期待できる。今後は、厚生労働省など公的機関の発表内容を注視し、状況に応じて適切に対応していく必要がある。 ● せっかく増えてきた来館者をリピーターとして確保するためには、来館者に満足感を与え、もう一度来たいと思われることが最も重要である。企画展やイベントなど来館者が楽しめる取組に予算を割くとともに、利用者に対するサービスを向上させるため、新たなスタッフを採用し多少人員を増加する方向を検討する。また、それらの財源をどうするかも検討を要する。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 利用料金については利用者数が回復してきていることや、ショップの売り上げは過去最高であることなど、回復基調にあることは評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● リピーターの確保は、サポーターやファンの拡大が今後の鍵と思われる。利用者に興味を持ってもらえるよう、具体的な活動の場で様々な工夫をしていってほしい。 ● 報酬も大事だが、学んで成長できる職場環境も大事。モチベーションの維持のためにもとても重要。学んでみたいことを気軽に言えて、どんどんやれるような職場環境になるとスタッフは生き生きし、そのことが利用者にも伝わると思う。 ● 体制整備は、年度毎の事業報告書に記載されている体制図だけでは評価の判断ができない。人員配置、任用状況、雇用形態の他、人事評価、研修内容、スタッフの満足度などについては、見える化することが必要。 ● マーケティングと同様で、財政計画・体制整備もがんばり続けることが重要。
第3期 R2~ R5	R5	● 令和5年度の利用者数は200,070人(対前年度比104.4%)とコロナ禍以降初の20万人台となったものの、利用料金収入は令和4年度の116,152,080円に対して令和5年度は113,855,720円と2%程度の減収となった。 ● ショップに関しては、新型コロナウィルス感染症が5類に移行し制限が緩和されたことにより、利用者が増え、売上アップが期待されたが、ほとんどの商品が原材料費、物流費の高騰による価格改定（値上げ）が行われたため購買率が下がり、売上が前年度比94.4%とわずかに前年には及ばなかった。カプセルトイは台数を増やしたことによって、売上は前年度比125%となった。 ● 経年劣化による施設・設備や展示物の不調や故障については、適切に予算を付けるとともに、担当者による日々の管理と簡易メンテナンスにより予防に取り組み、必要に応じて修繕を実施した。 ● 今年度は組合が大型映像のプロジェクター機器更新を行ったため、プラネタリウムドームでの上投映を2週間中止して更新作業に協力した。 ● 研究交流グループ・大平学芸員が研究で取り組んでいる発光トビムシの新種発見の話題が各種メディアで取り上げられた。当館からも同時プレスリリースの発信をするなど、研究成果だけでなく、優秀な人材を有している科学館であることも積極的にアピールした。また、スタッフが科学・教育普及の本来的な活動に注力しやすいよう、活動時間や資金などそれを支援する体制整備にも着手した。 ● 「第3次基本計画」に掲げられた「持続可能なしくみづくり」を来年度試行するための組織体制の準備として、2月に1名、3月に2名、4月に1名の計4名の新規スタッフを採用。受付や展示、ショップ業務の研修や助成金事業受託業務の引継ぎなど、各部署での研修を横断的に実施し、「新しい価値」を創造する『みらい創造グループ』の新設（4月1日付5名配属）に備えた。	● 利用者増にも関わらず、収入減となった要因として、国際的な原材料費の高騰や、円安による海外からの輸入コストの増加が背景にあり、物価の上昇に対して、消費者としては消費を控える状況となっている。単純な利用者増を図るだけでなく、指定管理者として財源確保を考えるべき時に来ており、本来の受益者負担のあり方や適正価格を検討するなど、従来の利用料金収入と指定管理料に頼る運営方式を見直すことが急務である。 ● 開館から30年を超え、経年劣化で今後はさらに適切な管理が求められる施設設備や展示に関して、組合と協働で管理計画を検討する。 ● ソフト面の環境整備として、スタッフの館外含む活動の成果については積極的に発信・評価するとともに、活動の指針や制度などを整理・共有して、各人のスキルや興味をより伸ばせる方向へ支援できるよう、社内のしくみを整えている。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 指定管理者の立場での持続可能なしくみづくりには、体制整備やサポーター制度の見直しなどに取り組んでいることから、評定はAとする。 ● コンテンツ開発、優秀な人材確保などのソフト面の整備については、優秀な人材を有していることを積極的にアピールできた。 ● 部署を横断するグループの新設、新しいスタッフの加入などにより、持続可能な博物館活動への新しい一歩を踏み出していることが評価できる。 ● プログラムを実施するだけでなく、そのベースとなる研究にも注力している点が評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● 持続可能な運営のために従来の利用料金収入と指定管理料に頼る運営方式を見直すことは重要な課題である。 ● 利用者数の増加にもかかわらず、利用料金収入が減少したことについて、収入の増加を図る検討が必要である。 ● 基本的な入館料以外の多様な収入の増加を図る必要がある。例えば、参加費については、市場調査を行い、値上げの検討をすべきである。 ● 設備の老朽化に対する抜本的な対策を講じる必要がある。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針（科学館事業　2頁参照）

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
科学館事業（中核事業）多様な学びの場の創出	●	専門性とエンジョイメントを基本とし見通しを持った体験による実感を伴った理解とコミュニケーションを重視した、探求的で主体的な学びとなる事業を行います。		乃村										
	●	ソーシャル・インクルージョンに基づき、誰もが分け隔てなく参加して楽しめるよう、子どもだけでなく、高齢者も障がいのある方も、すべての人々がともに楽しみながら学べる場と機会の創造に努めます。	●	ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み		D		B	A	A	A	A+	A+	A+
	●	展示や教育普及活動がさらに充実するよう、科学館事業の基盤となる収集・保存・調査研究活動の強化を図ります。特に東京の自然史（地域資源）を重要テーマと位置づけます。		乃村										
	●	多様なテーマ（健康・食・芸術など）を科学的なアプローチで探求し、科学に興味のない方でも来てみたいと思わせる事業展開を図ります。様々な利用者層に合わせたプログラムで、科学への興味を引き出す場をつくりだします。	●	科学への興味喚起度（市民モニターが検証・定性的）		D		A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
			●	行政への働きかけや体制整備に向けての取り組み（削除）		B	検討／実施							
	●	館内だけでなく、地域全体にも活動フィールドを拡げ、多くの方々が科学の楽しさを体験できるよう、アウトリーチ活動を推進します。特に来館しづらい環境にある学校に対してアウトリーチ活動を行っていきます。	●	乃村 業務基準書改訂に向けた検証（削除）		B	検討／実施							
	●	市民や機関と連携を図り、圏域内に科学教育の場が拡がっていくことも視野に入れて事業展開を図ります。	●	圏域内でのアウトリーチ活動の推進		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
			■	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定量）	*	E		市民　5.54 実施者 5.71	―	―	市民　― 実施者 5.31
			■	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定性）（削除）		F					
			■	圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）(定量) 指標：生活の中で役立つ科学の知識が身につき、世界の課題を科学的な観点から考えることができる科学館	*	E		市民　5.00 実施者 4.89	―	―	市民　― 実施者 4.64
		中期的な指標	■	圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）（定性）		F		A	A	A+	A+
			■	科学の担い手の育成（定性）		F		A+	A+	A	A+
			■	継続的なユーザーの評価（元ジュニアボランティア、友の会）		G			―	―	―
			■	「科学館での体験を通して、考え方や生き方に変化が生まれたか」そのような事業を行っているか（定性）		F			A+	A+	A+
							参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

1. 事業目標ならびに事業方針（地域拠点事業　8頁参照）

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
地域拠点事業 多摩六都の 交流拠点	●	地域の人々が立場を変えつつも人生を通して、科学館ボランティアや友の会等の自主的な活動によって成長し、社会貢献し、自己実現できるよう支援活動を行います。	●	事業評価における市民モニターの導入実施（マーケに移動）		B	検討／実施							
			■	ボランティア活動の成果を発信		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	圏域市民の生涯学習に対する支援の拡充を図ります。科学館内だけでなく、地域との連携を図り、生涯学習の場と機会をつくり、コンテンツの提供を図ります。	●	貸出の需要、ルールなどの検討（削除）		B	検討／実施							
			●	市民活動支援事業		D		A	A	A	A	A	A+	A+
			●	生涯学習に係わる事業への取り組み		D		A	A	A	A	A	A	A
	●	場づくりだけでなく、地域の多様な主体がつながるためのきっかけづくりや関係を深めるための交流事業を行います。	●	地域づくりのための交流事業の実施		D		B	B	A	A	A	A+	A
	●	コミュニティカフェを科学館に導入（平成29年3月17日事業開始）。新たな地域コミュニティーの交流の場・市民の社会参画の場として事業展開を図ります。	●	中期の指標あるいは定性指標：コミュニティカフェの導入によって、新たな地域コミュニティの交流・社会参画の場としてき機能しているか（★に変更）		D	★中期の指標に移行							
	●	科学館をもっと気軽に利用してもらえるよう、無料ゾーン・有料ゾーンの設定を変更し、無料ゾーンの充実を図ります。	●	施設構成および改修計画の検討（削除）		B	検討／実施							

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
		中期的な指標	■	生涯学習施設としての評価 指標：各世代にわたって生涯学習の推進に貢献できる科学館	＊	E		市民　4.62 実施者4.89	―	―	市民　5.09 実施者5.56
			■	地域の交流拠点としての評価 指標：地域の人々が世代を超えて交流できる科学館	＊	E		市民　4.47 実施者4.89	―	―	市民　― 実施者4.95
			■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価	＊	E		市民　4.18 実施者4.40	―	―	市民　― 実施者4.37
			■	ボランティアの満足度　→組合が中期的に検証	＊	H			―	―	91.5%
			■	ボランティアの自己実現度・社会貢献度	＊	H			―	―	95.8%
			■	コミュニティカフェとしての実現度・有効性★		F	中期に移行		A	A	A
			■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価		F		A	A	A	A
							参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

1. 事業目標ならびに事業方針（地域拠点事業　13頁参照）

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

	重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
●	地域の自然・文化・歴史・産業など様々な資源を、地域の皆さんと協力しながら、科学的な観点から価値づけ、その価値を広く発信していく活動を行います。	●	多摩地域の価値を見出せる事業の実施（定性）		D		A+	A	A	A	A+	A+	A
	地域づくり」の第一歩として、地域資源と圏域市民を「つなぐ・めぐる・知る」ための事業を行います。例えば、食・農・健康をテーマにしたローカルツアーや研究所や地元企業の見学会などが考えられます。		協働体制の整備（削除）		B	検討／実施							
			データベース整備に関する検討（削除）		B	検討／実施							
●	こうした活動を通して、地域の人々の「地域参画力」を高めていきます。	●	圏域市民を対象とした地域づくりに関するプログラムの実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	実施	実施	実施
	長期的・間接的な効果として、科学の担い手の育成、地域産業の活性化も展望として掲げ、事業の展開を図ります。		長期的な観点を持って取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	実施	実施	実施
	地域の学術機関や地域産業との連携を深め、協働で多摩六都圏域の特徴を基にした「地域づくり」事業の推進を図ります。		業務基準書の改訂（削除）		B	検討／実施							

重点戦略	業績指標	定量	検証方法	中期目標	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
多摩六都圏域だけでなく、多摩地域全体にも視野を広げ、気づかずに見過ごしている資源（地域づくりを実践できる創造的な人材やソフトも含む）の掘り起こしを行い、共有できるしくみを整備します。（中期的な取り組み→中期的な指標）	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価（定量）	*	E		市民　4.96 実施者4.93	―	―	市民　5.21 実施者5.15
	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価（定性）		F		A	A	A	A+
長期的・間接的な効果として、科学の担い手の育成、新たな産業創出も展望として掲げ、事業の展開を図ります。（中期的な取り組み→中期的な指標）	「地域資源を生かした運営」に対する評価 指標：地域の資源（自然・文化・ひと等）を生かした運営を実践する科学館	*	E		市民　4.96 実施者5.46	―	―	市民　― 実施者5.36
				参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A	A	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A	A	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 「市民ウィーク」、「圏域市民感謝デー」は、年々認知度が高まってきているところであるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。特に、「圏域市民感謝デー」は前年度中止となっていることから、少しでも圏域市民の期待に応えられるよう事業内容を縮小した上で準備を進めていたが、残念ながら実施には至らなかった。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、今年度から内定額が前年度の２倍の約500万円となった。前年度に引き続き、先進施設へのヒアリング調査（２施設）を行うとともに、日本語／英語による科学館ガイドブックの制作などの多言語化サービス向上のための環境整備や、「やさしい日本語でプラネタリウムを楽しもう」などの地域在住外国人向けの特別講座を実施し、サービスの向上に取り組んだ。「やさしい日本語でプラネタリウムを楽しもう」では、前年度に比べて約12倍（約60名）の参加者実績を上げることができた。 ● 圏域内でのアウトリーチ活動は、新型コロナウイルスの感染防止策を講じた上で、９月より圏域小学校を対象としたプログラムを再開した。プラネタリウム学習での来館ができない学校が多数発生していることを考慮して、今年度は前年度を上回る学校の受け入れを行った（延べ11校）。	● 従来型のリアルな場での多くの市民を対象とした事業の実施が、コロナ禍の新たな日常では、３密になり易いことより難しい状況にあるため、事業者や市民団体などの多様な地域の主体や、交通アクセス不便地域の市民とこれまでに築き上げてきたつながりをどのようにして維持、発展させていくかが課題として浮彫りとなった。今後は、新たな日常に適応できるようデジタル技術を活用したバーチャルな場での市民とのつながりについても調査研究を進めていきたい。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、今年度で２年目となり、関連プログラムの充実が図られてきているところではあるが、まだまだ圏域在住外国人の認知度が低い状況である。今後は、圏域在住外国人の現状把握や認知度向上に向けた調査などの取り組みを進めていきたい。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コレクションの整理、登録、情報公開を着実に行い、博物館相当施設登録を果たしたことも評価したい。 ● これから非常に重要となる多文化共生への率先した取り組み、他館との情報共有、連携、情報交換・交流を行っている点を評価したい。文化庁助成金事業の内定額が前年度の２倍となったことは、これまでの努力が評価された証しと言える。 ● 多言語化サービス向上のための環境整備や、「やさしい日本語」でのプラネタリウム開催など効果をあげていることを評価したい。 ● コロナ禍により校外学習で科学館に来にくい状況であるからこそ、アウトリーチ活動にも力を入れ、圏域小学校の受け入れ数が前年度を上回ったのは評価に値する。 **今後の課題・今後への期待** ● バーチャルな場での市民とのつながりは、未来館者との新たな関係を築く上で、可能性を秘めていると言える。今後はオンライン活用をさらに推進し、バーチャルとリアルの相乗効果によって、科学館の事業をより一層地域に広め深めていくことを期待したい。 ● 外国語での呼びかけ効果をあげたいのであれば、圏域在住外国人のデータに基づくマーケティング活動を行うべきと思う。
	R3	● 構成5市毎に開催する「圏域市民ウィーク」は、新型コロナの影響の長期化により今年度も実施することができなかったが、「圏域市民感謝デー」はオンラインにて３年ぶりに実施することができた。 「こども科学Zoom相談」、「オンライン天体観望会」、「プラネタリウム解説員のお仕事見学」の３つのプログラムを３月５日（土）、６日（日）の２日間にわたり、事前応募制にて実施した。一部のプログラムで抽選になるほどとなり、２日間で約900組の応募があり、約660組の圏域市民が参加した。 ● 文化庁助成金事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、補助事業としては今年度が最終年度（３年目）となり、約650万円の交付決定額（対前年度比約150万円）にて実施した。 前年度に引き続き多文化共生の取り組み実態調査を圏域5市などへ行い、調査結果から圏域内に現在約1.6万人の在住外国人がいることが分かった。この他、多言語化サービス向上のための環境整備や、地域在住外国人向けの特別プログラムを実施し、本プロジェクトを深化させた。 ● 圏域内でのアウトリーチ活動は、前年度に引き続き通常より多くの学校11校（前年度と同数）の受け入れを行い、圏域５市全域で注力した。	● 今年度はデジタル技術を活用して3年ぶりに「圏域市民感謝デー」をオンライン配信にて実施した。オンライン配信の特徴の一つとして、距離の壁などを越えて多くの圏域市民が科学に触れる機会を提供することができるため、これからも未利用者を含めてより多くの人々とつながることができるプログラム開発の研究に努めていきたい。 ● 一方、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、従来型のリアルな場で多くの圏域市民を対象とした事業の実施やボランティア活動などが引き続き難しい状況にある。このため、地域コミュニティの交流拠点として、事業者や市民などの地域の多様な主体や、交通アクセス不便地域の市民とのつながりをどのように維持・発展させていくかが今後も継続的な課題である。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍の中、指定管理者と連携し、オンラインなどを活用し、計画した事業をできるだけ充実した形で進めたことは評価できる。 ● 地元の市民グループと連携し、指定管理者との協働体制で文化庁の助成金事業を行ったことは地域づくりに寄与する科学館を標榜する点から評価したい。 **今後の課題・今後への期待** ● コロナ禍で得られたオンライン技術を将来に向けて進化させていくことは、未利用者への情報提供に役立つ可能性があることや、圏域内に約1.6万人の在住外国人がいることが分かりこの方々へのアクセスの必要性を改善するために役立つ可能性があることなどから今後も重要な課題だと考える。 ● 多文化共生や外部連携は、組合としての継続的な課題である。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	**R4**	● 構成５市毎に実施している「圏域市民ウィーク」は、感染予防対策に取り組みながら３年ぶりに令和４年11月８日（火）から同年12月18日（日）までの期間「たまろくとウィーク」として実施した。期間中、約1,100人の圏域市民の利用があり、無料シャトルバスの利用も延べ約500人となった。 ● 周年記念イベントの「圏域市民感謝デー」は、令和５年３月４日（土）、５日（日）の２日間、前年度に引き続きオンライン形式での「天体観望会」や「ミニ昆虫展」のほか、リアルな場での「ミニ昆虫展」を実施した。 ● 令和元年度から実施してきた文化庁助成事業「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」は、令和３年度に文化庁の補助金交付が終了したことに伴い、組合事務局と指定管理者との組織による「多文化共生推進実行委員会」としての活動は終了し、指定管理者を中心とした多文化共生事業の実施となった。前年度に引き続き「やさしい日本語でプラネタリウムをたのしもう」などの地域の在住外国人向けの特別プログラムを開催し、本事業を推し進めることができた。 ● 圏域内でのアウトリーチ活動は、学校に関しては８校の申し込み受け付けを行い、１校インフルエンザによるキャンセルがあったため、７校で活動した。	● 今年度は、３年ぶりにリアルな場で多くの圏域市民を対象とした事業「圏域市民ウィーク」を実施することができた。期間中の利用者数および無料シャトルバスの利用者数は、コロナ禍前の令和元年度と比べると利用者数では約900人、無料シャトルバス利用者数は約150人の減の結果となった。次年度以降も継続して取組み、再度認知度を高めていくとともに、交通アクセス解消と合わせ、未利用者を含めた圏域市民が利用しやすい機会の提供に努めていきたい。 ● 「圏域市民感謝デー」についても再度リアルな場での実現に向けて、指定管理者とともに検討を続けていきたい。 ● コロナ禍で習得したオンライン配信は、圏域市民との距離や時間などの壁を越えて多くの方々が科学に触れる機会を提供できる効果をもたらすことが確認された。これからも未利用者を含めて、より多くの圏域市民とつながることができるプログラム開発・提供の研究に努めていきたい。	**A**	**A**	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍で習得したオンラインの配信などによって、未利用者への対策としても功を奏している。 ● 「たまろくとウィーク」など、指定管理者と協力して事業を行っている点は評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● 「圏域市民感謝デー」のオンライン形式での実施については、今後も様々な展開が考えられ、可能性のある分野として期待している。 ● 組合の事業計画は、指定管理者を支えて、成り立たせているかを評価したいところだが、具体的にどう貢献しているのかを見えづらいところもある。組合の仕事を見える化すべき。
第3期 R2~ R5	**R5**	● 周年記念イベントの「圏域市民感謝デー」は、5年ぶりに本来の入館料を無料としたイベントとして実施することができた。入館料が無料なため、過去の開催実績などを考慮して、コロナ禍前までの圏域５市の市民を対象とした１日開催から3日間の分散型開催に変更して実施した。令和6年2月18日（日）に東村山市と東久留米市、3月3日（日）に小平市と清瀬市、3月10日（日）に西東京市を対象として実施した。併せて圏域5市の主要駅から無料シャトルバスを運行し、未利用者をはじめとする圏域市民の誰もが利用しやすい機会を提供するイベントとして取り組んだ。3日間の圏域市民の無料入館者数は、約2,500人で、前回の平成30年度（3月2日、3日の2日間開催）に比べて、約100人上回る結果となった。また、無料入館者のうち来館が「はじめて」の方は約670人（全体の約27%）であった。 ● 構成5市毎に開催する「圏域市民ウィーク」は、前年度に引き続き「たまろくとウィーク」として、令和5年10月11日（水）から同月29日（日）までの期間、圏域5市すべての市民を対象として実施した。入館料の半額や圏域5市の主要駅から無料シャトルバスを運行して圏域市民の誰もが利用しやすい機会を提供するとともに、「たまろくと特産市」や圏域5市のPR動画展示などを実施して圏域5市の魅力発信に取り組んだ。 ● 圏域5市内でのアウトリーチ活動は、小学校に関しては延べ10校の申し込み受け付けを行い、学級閉鎖などによるキャンセルがなかったため、今年度は10校すべてで活動した。 ● 東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成事業として、圏域５市が共同実施する「多摩北部広域子ども体験塾」は、圏域5市に在住、在学の小中学生を対象として今年度も実施した。これまでの圏域5市のまちの魅力を発見する謎解き探検だけでなく、市民自らが圏域5市のまちの魅力を発信（合計14の施設、名所）する映像づくりに取り組んだ。	● 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したところであるが、多くの圏域市民を対象とした事業を実施するに際しては、利用者の分散化などを考慮する必要があるため、「圏域市民ウィーク」は圏域5市全てを対象として約3週間、「圏域市民感謝デー」は圏域5市を3日間に割り振った形で実施した。 ポストコロナ社会での当該事業の実施にあたっては、 今後も新しい生活様式や価値観などを考慮するとともに、引き続き交通アクセスの解消に配慮したうえで、圏域5市の交流拠点施設として圏域市民の誰もが利用しやすい機会の提供に努めていきたい。 ● 一方、再び感染症のまん延など、圏域市民の安全に重大な影響を及ぼす事態に備えて、コロナ禍で習得したデジタル技術の活用（主にオンライン配信）によるソフト面、ハード面での課題解決に向けた調査研究を推し進め、科学の面白さや楽しさを常に体験できる機会を整えるとともに、地域の多様な主体とのつながりを維持・発展していけるよう、地域の科学館としての存在価値向上に努めていきたい。 ● 令和5年4月より改正博物館法が施行されたことに伴い、令和9年度までの経過措置期間は、当科学館は「みなし博物館相当施設」に位置付けられている。改めて新法に基づく申請が必要なため、経過措置期間中に更新申請ができるよう情報収集などの作業を進めていく。	**A**	**A**	**今年度の事業の成果に対する評価** ● 「圏域市民感謝デー」、「たまろくとウィーク」開催時には無料シャトルバスを運行するなどして、指定管理者とともに地域拠点事業をもりあげている点、助成金を獲得して継続的に「多摩北部広域子ども体験塾」を実施している点、アウトリーチ活動によって圏域内の科学教育の場を拡げている点などを総合的に評価し、評定はAとする。 ● 「たまろくとウィーク」では、指定管理者と連携して「たまろくと特産市」やPR動画展示などの実施により圏域５市の魅力発信に取り組んだ企画は大きく評価できる。 ● 「多摩北部広域子ども体験塾」では、指定管理者と市民自らが圏域５市の魅力を発信する映像づくりに取り組んだことは高く評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● 改正博物館法の新登録制度のもとで、科学館活動の信用保証として登録博物館の認定を目指すことを期待するとともに、収蔵品などの考え方を整理することが課題である。 ● 令和４年度の外部評価にも上がっていた「組合の仕事の見える化」が引き続き重要な課題である。今の評価シートでは、外部の人には組合が担当している業務と指定管理者が担当している業務の切り分けが伝わりにくいと感じるため、組合の業務成果を正当に評価できるよう改善してほしい。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果･成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A⁺**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 事業目標ならびに事業方針 （マーケティング　17頁参照）

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
マーケティング 愛着の持てる ロクトへ	●	利用状況やニーズを分析し、認知度・利用度・満足度を高める取り組みを中長期の観点から推進します。利用者を第一に考え、常に質の高いサービスを提供します。	●	利用者の声を反映した改善を可能とするしくみ検討に関する取り組み（削除）		B	検討／実施							
	●	市民や利用者の声を長期的に反映させるしくみ、ダイレクトに運営側に取り込めるしくみとして、市民モニター制度などの拡充を図ります。	●	市民モニター制度の実施（移動）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	多摩六都科学館が圏域市民のために運営されている施設であることや今後の取組方針を周知し、理解者・賛同者を増やしていく活動を積極的に展開します。	●	科学館の取り組み周知活動の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	これまで同様、利用者向けのマーケティング戦略も重視する一方、今後は未利用者向けや地域づくりに携わっている圏域市民向けの対応策も検討します。また、事業ターゲットを想定した圏域市民の年代別人口構成の分析なども行います。	●	未利用者への利用促進策の実施		D		B	A	A	A	A	A	A
	●	広報については、エリア戦略とプロモーション戦略を検討し、効果を分析しつつ、有効かつ効率的な方法で展開します。		乃村（POSデータ・地域性や年齢別に分析）										
	●	組合の主導のもとアクセスの利便性を高め、さらにアクセスの改善を図るために、バス運行の導入を検討します。	●	交通の便を改善し利用しやすい科学館への取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	実施	実施
	●	障がいのある方も、外国の方も、誰もが利用しやすいインクルーシブな（包括的な）ソフト・ハードの整備を図ります。	●	誰もが利用しやすい事業の実施（定性評価） ソーシャル・インクルージョンの観点から		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	館名のわかりづらさは、愛称やキャッチコピー、VI（ヴィジュアル･アイデンティティー）等を導入し、コミュニケーション計画の改善を図ります。	●	将来展望の検討（削除）		B	検討／実施							

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
		中期的な指標	●	圏域市民の科学館の知名度	＊	E		91.9%	―	―	96.6%
			●	圏域市民の科学館の利用度（全体・未知名者も含む）	＊	E		67.2%	―	―	80.2%
			●	圏域市民の利用時の満足度（満足＋どちらかと言えば満足/やや満足の割合）	＊	E		92.6%	―	―	88.4%
			■	「自分の科学館／地域の科学館として価値ある存在」としての評価指標：ここ３年間の活動は、ご自分にとって、家族にとって、地域にとって価値あるものだったと思われますか。	＊	E		市民　5.73 実施者 6.11	―	―	市民　6.16 実施者 6.06
			■	「市民から愛される科学館」としての評価＊ 指標：自分の科学館・地域の科学館として市民から愛される科学館	＊	E		市民　5.49 実施者 5.04	―	―	市民　― 実施者 5.15
			■	「交通の便を改善し利用しやすい科学館」としての評価	＊	E		市民　4.00 実施者 3.99	―	―	―
			■	「市民から愛される科学館」としての評価		F			A	A+	A+
							参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

1. 事業目標ならびに事業方針　（財政計画・体制整備　22頁参照）

2. 中期の重点戦略ならびに業績指標

3. 評価結果・指標の実績結果

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
財政計画 **体制整備** 持続可能な しくみづくりを	●	今後、科学館の取り組むべき基本事業に地域拠点事業を加えることとします。	●	地域拠点事業推進状況のモニタリングならびに検証		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	負担金・利用料金以外の外部資金の導入・活用策（寄附金、助成金、補助金の確保の他、賛助組織など）を検討します。	●	ネーミングライツの検討、圏域5市が共同で実施する助成事業の継続実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	実施	実施	実施
	●	地域連携・協働体制は、組合・指定管理者などそれぞれの立場で、共につくりあげていくしくみの強化を図っていきます。	●	乃村　人的ネットワーク充実に向けた取り組み（試行後、削除）		B	検討／実施							
			●	人的ネットワーク充実に向けた取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	実施	実施
			●	人的ネットワーク充実に向けた取り組み（試行後、削除）		D		試行						
	●	施設・設備の老朽化対策と長寿命化を図るとともに、常に魅力的な施設であるために、展示やプラネタリウム等の定期的なリニューアルが実現できるよう財政計画を検討します	●	財政計画の検証・改訂		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
			●	施設の長寿命化計画の検証ならびに作成		B	検討／実施	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施
	●	継続的なコンテンツ開発、優秀な人材の確保など、ソフト整備も長期的観点に立ち、財源確保を図ります。	●	他機関との連携によるコンテンツ開発・人材育成の実施		D		A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施　　セル黄色：市民モニター関連

事業領域		重点戦略		業績指標	定量	検証方法	中期目標	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
		中期的な指標	■	持続可能な財政計画・体制整備の推進（定性的評価）（組合）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施
			■	持続可能な財政計画・体制整備の推進（定性的評価）（指定管理者）		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施
	●	駐車場が不足しているなど施設に関する課題を解決するための取り組みを行います。交通機関の協力や投資の必要もありますが、長期的な観点から改善策を検討します。	●	緑環境に配慮した駐車場の整備（削除）		B	検討／実施				

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A	A	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A	A	同上
	R1	同上	同上	A	A	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 市民モニター活動は、今年度は継続７名、新規２名の合計９名にて実施した。新規２名は、前年度の中期定性評価にてご協力をいただいた市民である。 ● 毎年度12月と３月に実施している市民モニター意見交換会は、コロナ禍のため、前年度は書面開催としたが、今年度は事前アンケートを行い、市民モニターの協力のもとオンライン形式で予定どおり2回開催した。ご協力いただく市民モニターの安全面だけでなく、オンラインでも多くの意見が出やすいよう進め方などにも配慮し、市民参画による評価活動を継続的に実施することができた。 ● 外部資金の導入では、「ミュージアムを中心とした地域の多文化共生推進プロジェクト」による文化庁の助成金約400万円(計画変更後額）の他に、新型コロナウイルスの影響により指定管理者利用料金収入が年間約１億円減収することが見込まれたため、構成５市に財政支援の要請を行い、国の新型コロナウイルス感染症対応による地方創生臨時交付金を活用した事業継続支援金として5,000万円の臨時的な財源を確保することができた。 ● 毎年度実施している「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、業績指標の「ネーミングライツの検討、圏域5市が共同で実施する助成事業の継続実施」の自己評価は評価不能とした。	● 市民モニター活動では、圏域全市からのメンバー構成とならなかったことや、若い世代の意見収集ができなかったため、引き続きより多くの市民の意見を施設運営に反映し、運営改善やサービスの向上が実現できるよう取り組んでいく。 ● 新型コロナウイルスの影響により指定管理者利用料金収入の大幅減収に加えて、当組合への指定管理者利用料金還元金の実績がない状況となり、施設管理者および施設設置者ともに厳しい財政運営となった。しかし、コロナ禍においても、設置目的に基づき、利用者ニーズを踏まえた質の高い住民サービスを継続的、安定的に提供できるよう構成市との連携を密にして、国の交付金や補助金などの外部資金の獲得に努めていく。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナの影響で年間約１億円の減収が見込まれる中で、構成５市への財政支援の要請を行い、国の新型コロナウイルス感染症対応による地方創生臨時交付金5千万円の財源を確保したことは、大変重要な貢献と言える。この点を高く評価したい。 ● 市民モニターによる評価活動が、オンライン形式で２回実施したことは、多くの意見を取り入れるうえで、良い対策であり評価できる。 **今後の課題・今後への期待** ● 地域の人々の良識を通して評価する市民モニターの意見は貴重だが、それとは別に地域の人々の一般的な科学館への認識・評価をなんらかの形で知る必要があるだろう。
	R3	● 今年度の市民モニター活動は、年度当初で1名が辞退したため８名にて継続実施した（定数は10名以内）。新型コロナの影響が長期化していることから毎年2回実施している意見交換会は、12月はハイブリッド形式、３月はオンライン形式により実施した。コロナ禍でも市民との対話による評価活動を維持することができた。 ● 文化庁の文化芸術振興費補助金「文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業」を活用して、館内トイレ洗面台に設置してある給水栓22台をセンサー式自動水栓に改修し、利用者の安心・安全を確保するとともに、ユニバーサールデザイン仕様に更新することができた。 ● このほか、手指用消毒液などの感染症対策用消耗品の購入や、人体表面温度測定サーマルカメラ1台をエントランスホールに設置するなど、総額約260万円の補助金を活用して、館内の感染予防対策を行った。 ● 株式会社三菱ＵＦＪ銀行田無支店から社会課題解決に資する社会貢献活動として、前年度の手指用消毒液などの感染症対策用消耗品の寄贈に続き、今年度も50万円の寄附金を受領することができた。	● 今年度の市民モニター改選では、前年度に引き続き圏域5市のうち東村山市からの市民モニターが選任できていないことに加えて、新規モニターを増やすことができなかった。これからも若い世代を含めて多くの市民から意見を聴取できるよう運営に努めていきたい。 ● 未利用者を含めた圏域市民の一般的な科学館への認識・評価については、来年度に調査実施する予定である。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により指定管理者利用料金還元金の実績が２年連続ゼロとなり、施設設置者の財政運営が厳しさを増している状況ではあるが、今後も外部資金などの新たな財源確保を検討しながら現有施設の老朽化対策と合わせて、ユニバーサルデザイン化など利用者サービスの向上につながる環境整備に努めていきたい。 ● 現有施設の老朽化が進行し、令和６年度には築30年を経過することより、これからも安全性や快適性を確保できるよう来年度は施設の中長期保全計画の策定を行う予定である。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍での財政運営で大変な努力が見られる。 ● 文化庁や地域企業のサポートを受けるといった経営努力や、より幅広い人々にアクセスをするための事業・制度の構築や、地道な感染症予防対策を行ってきたことは評価できる。 ● 市民モニター活動は、着実に実施されており、評価に値する。 **今後の課題・今後への期待** ● 文化庁の文化芸術振興費補助金により施設・設備の改修、ユニバーサルデザイン仕様への更新、感染予防対策ができたことは、地域の重要な施設との認識があってこそ実現できたことで、今後も圏域企業・各種団体や行政との連携は重要視していただきたい。 ● 市民モニターのあり方や未利用者の調査など今後に期待したい。 ● 館が科学館事業を行うことと同時に、行政と密接な関係を保ちながら、館外部に存在する圏域の企業や教育機関・団体、そしてそれらを構成する個々人との連携が、今後ますます組合にとって重要になると認識する。そのため、今後、連携を行う外部の組織・人による、館の活動に対する評価システムを構築し、内だけでなく外からの活動評価をより強化する必要がある。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 今年度の市民モニター活動は、前年度に引き続き８名にて実施した（定数は10名以内）。 ● 毎年度２回（12月、3月）実施している市民モニター意見交換会は、新型コロナウイルスの影響により前年度まではオンラインを取り入れて実施していたが、今年度は２回とも対面形式にて実施し、リアルな場での対話による評価活動ができた。 ● 12月の意見交換会では、時間のマネジメントを意識した新たな取り組みとして、4月から11月までの事業報告を事前に各グループごとにZoomなどで映像を作成し、その映像を意見交換会当日に市民モニターに見ていただくようにした。 ● 今年度は、「多摩六都科学館中長期事業評価調査」を実施した。本調査は、知名度・利用度・満足度の現状把握や平成26（2013）年度からの９年間における設置目的や使命の達成度などを検証し、令和5年度に策定を予定している第3次基本計画の基礎資料とするために行った。調査対象は、多摩六都科学館の関係者を6つに分け実施した。未利用者を含めた15歳以上の市民や科学館の個人利用者のほか、事業パートナーや圏域団体利用者（保育園、学校など）、設置者ならびに関連機関、事業実施者を対象とし、合計約800件の有効回答があった。実施期間は令和4年12月27日から令和5年2月24日まで、調査方法はWEB調査で行った。 ● 圏域市民には、構成市市報1月1日号、1月5日号にて周知し、未利用者も対象とした市民から広く意見を聴取・回収できるよう調査を行った。 ● 前年度に引き続き文化庁の文化芸術振興費補助金「文化施設の活動継続・発展など支援事業」を活用して、館内に３台設置のエレベーターについて、乗場に設置しているインジケーターやかご内の操作ボタン（車椅子用を除く。）を非接触型ボタンに改修し、利用者の安心・安全を確保する環境整備を実施した。 ● このほか、手指用消毒液や消毒液用オートディスペンサーなどの感染症対策用消耗品を購入し、総額約210万円の補助金（補助率１/２）を活用して館内の感染防止対策を行った。 ● 施設の長寿命化計画の策定は、令和4年度に予定していたが業務委託に係る入札が不調となったため実施できなかった。現時点で更新を予定している大型空調設備更新に係る現況調査および同設備更新の基本計画策定については実施した。	● 今年度の市民モニターの改選は、前年度の課題となっていた新たなモニターの加入および圏域全市民による構成を実現することができなかった。引き続き重要課題として認識し、より広く多くの市民からの意見聴取が行える運営に努めていきたい。 ● 中長期事業評価調査では、市民を対象とした調査期間は令和4年12月27日から令和5年1月31日までの約1か月間であったが、約230件（うち圏域市民は約180件）の回答を得ることができ、そのうち未利用者からは全体の約20%の回答数を得ることができた。従来までは、公共施設に出向き対面形式による市民調査であったが、今回からは初めてウェブによる調査であった。今後も未利用者を含め広く多くの市民からの意見を聴取し、当館の事業運営に反映させていくことができるようウェブ調査の実施に関するノウハウの蓄積に努めていきたい。 ● 若い世代からの意見聴取が課題であるため、今後は将来の科学館の支え手となるジュニアボランティアなど若い世代からの意見聴取にも努めていきたい。 ● 現有施設が令和5年度に築30年を迎える時期となり、老朽化対策の必要性が一層高まっている状況である。今年度活用した補助金は、現時点では令和４年度で終了する見通しである。施設設置者の財政運営が厳しさを増していることなどを認識し、今後も外部資金などによる新たな財源確保策を探りながら、施設の魅力を充実させる施設整備とともに、利用者の安全性や快適性の維持・向上に資する計画的な施設保全に努めていきたい。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 未利用者を含めた中長期事業評価調査調査を実施したことは評価したい。 ● 中長期事業評価調査も、補助金獲得も労力がかかってるのがよくわかる。結果に至るまでのプロセスが重要だと思う。少ない人員で面倒な手続きなどを丁寧に行っている点を評価したい。 ● 施設の長寿命化計画の策定はできなかったが、大型空調設備更新にかかる現況調査と基本計画の策定はできており、半分は達成できている点を評価。 ● 市民モニターの活動は若干定数に達していないが、意見を経営に生かしていく活動が継続的になされている点を評価。 **今後の課題・今後への期待** ● 経営計画では、外部資金の確保のための方策が重要だと思う。 ● 圏域市民が多摩六都科学館を誇りと思う、科学館を応援したいと思う人々を巻き込みながら増やしていくことも重要。 ● いろいろ試行錯誤されて、新しい領域に取り組み、絶えず見直して、次につないでいる。こうした現場の頑張りを意識して、構成市に伝えていくことが重要だと思う。伝えようとすると意外と伝わってるもので、次の予算獲得につながることもある。自分たちの創意工夫で成果が出たことなどを伝えていくことが組合事務局の重要な役目だと思う。

4. 単年度の事業評価結果（定性評価）-3

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~R5	R5	● 令和5年度の市民モニター活動は、前年度に引き続き8名にて単年度の事業活動に関する定性評価を実施した（定数は10名以内）。 ● 毎年度2回実施している市民モニター意見交換会は、2回とも対面にて実施し、従来までは1回を2グループに分けて実施していたが、今年度は１グループにまとめて実施し、欠席のモニターに対しては、オンライン会議システムで収録した動画をご覧いただいたうえで、評価をしていただいた。 ● 今年度は、「第3次基本計画」（令和６（2024）年度～令和15（2035）年度）の策定時期であったため、令和5年8月に「多摩六都科学館基本計画策定委員会」を設置して、同年9月から令和6年3月までの間に3回の委員会を開催し、策定に取り組んだ。同計画の策定段階では、基本計画策定委員会のほかに同委員会の下部組織として、計画策定部会や評価部会（基本計画策定業務受託者任意設置）の専門部会（ワーキングチーム）を設置し、組合職員以外に指定管理者（株式会社乃村工藝社職員）ならびに科学館ボランティアの様々な立場の科学館スタッフが同計画の策定に参加した。 ● 同計画の素案段階では、令和6年2月1日から同月22日まで圏域市民意見公募を実施した。同意見公募の実施にあたっては、圏域5市の市報（2月1日号または2月5日号）のほかに、圏域5市の情報公開コーナーならびに組合ホームページおよび科学館ホームページにて広く周知活動に取り組んだ。公募結果は1件であった。 ● 同計画の策定段階では、圏域市民意見公募のほかに、科学館のステークホルダーである構成市担当所管課や市民モニターからも意見聴取を行った。また、継続的なユーザーである現役および元ジュニアボランティアの若い世代へのヒアリング調査も行い、大人だけではなく子どもの意見を反映させる取り組みを行った。 ● 主に感染症対策に係る施設の環境整備として、令和3年度・令和4年度に活用していた文化庁の補助金は、今年度事業に関する公募がなかった。このため、全天周デジタル映像装置プロジェクター更新や館庭庭園水銀灯更新、プラネタリウムドーム客席足元灯更新などの施設の老朽化対策を100%組合負担で行った。 ● 前年度に策定した大型空調設備更新に係る現況調査および同設備更新の基本計画については、組合執行関係者ならびに組合議会と情報共有を行った。 ● 圏域５市が共同で実施する東京都市長会の助成事業「多摩北部広域子ども体験塾」は、今年度も科学館を活用して実施された（助成額約1,200万円）。 ● 「圏域市民ウィーク」と「圏域市民感謝デー」の開催時には、入館料のサービス（前者は割引、後者は無料）を実施することに加えて、圏域5市の主要駅から無料シャトルバスを運行して、圏域市民の誰もが利用しやすい機会の取り組みを行った。無料シャトルバスの利用者数は、「圏域市民感謝デー」では延べ約1,100人、「圏域市民ウィーク」では延べ約500人であった。 ● 組合事務局体制（職員配置5名）において、令和3年6月より令和5年度末まで休職により常勤職2名の欠員が生じていたが、今年度に職員採用試験を行い、欠員が解消される見通しとなった。 ● 令和5年度で第2期指定管理期間が満了するため、令和5年5月に「多摩六都科学館組合指定管理者候補者選定委員会」を設置して、第3期指定管理者候補者の選定を行い、同年10月の組合定例議会にて株式会社乃村工藝社を指定した。	● 今年度の市民モニターの改選は、前年度に引き続き圏域全市民による構成の実現とはならなかった。「第3次基本計画」の運用にあたっては、広く圏域市民からの意見聴取が行えるしくみについて、手法を含めて検討していきたい。 ● 「第3次基本計画」の策定段階では、過去の事業評価での外部評価でご指摘いただいていた継続的ユーザーからの意見を聴取する取り組みを行うことができた。「第3次基本計画」の運用では、今年度の経験とともに　前年度に実施した組合ホームページ上でのWEB調査（中長期事業評価調査）の手法を含め、組合が圏域市民や利用者などの様々なステークホルダーから定期的に意見聴取を行うことができるよう努めていきたい（未利用者、継続的ユーザー、若い世代、子どもなど）。 ● 「第3次基本計画」の策定にあたっては、現行評価システムの評価（メタ評価）を行った。メタ評価調査報告書を参考に、「第3次基本計画」での評価活動については、現場関係者とともに評価指標の設定を検討するなど、試行しながら新たな評価システムの構築に取り組んでいくこととする。 ● 今年度は、運用している「第2次基本計画」と第2期指定管理期間の最終年度が重なったことから、「第3次基本計画」の策定事務と第3期指定管理者候補者の選定事務を同時期に行うこととなってしまった。組合事務の中でとても重要な事務事業を１つの年度に集中して実施することは、若干の課題が生じるため、今後はこれらの事務が極力重なることがないよう長期的な観点からスケジュール管理に努めていきたい。 ● 令和6年3月で開館30周年を迎えるとともに、施設の老朽化が進み、建築・設備・展示などの改修工事が急務である。組合財政運営が厳しい状況であるため、施設の老朽化対策に係る財源確保が最重要課題となっている。令和6年度から運用する「第3次基本計画」では、この課題解決に向けて、科学館関係者と協力し合いながら方策検討などに取り組んでいくこととする。合わせて、「第2次基本計画」中に実施できなかった「長寿命化計画」の策定に関して、引き続き「第3次基本計画」での重要課題として認識し、計画的な施設保全を実現できるよう関係作業を推し進めていく。 ● 今年度は、国庫補助を活用することはできなかったが、引き続き国や東京都などからの外部資金に関しての情報収集に努めていく。 ● 現行の組合「財政計画」は、令和5年度が最終年度となる。今年度末時点では策定を終えることができていないが、令和6年度早々には次期「財政計画」が策定できるよう引き続き作業を進めていくこととする（令和6年度4月策定済み）。	A	A	**今年度の事業の成果に対する評価** ● 人員不足など困難な状況もある中で、第３次基本計画の策定だけでなく、第３期指定管理者の選定も実施したことを評価し、評定はAとする。 ● 理解者・賛同者を増やしていく活動として、第３次基本計画策定において様々な関係者（ステークホルダー）から意見聴取や意見公開会などを開催した点は評価できる。 ● 初めてジュニアボランティアおよび元ジュニアボランティアへのヒアリングを実施し、今後につながる貴重な意見が得られたため、継続的な実施を期待する。 **今後の課題・今後への期待** ● 市民モニター制度は直接市民の声を聞くことができる組合にとって非常に貴重な機会だが、市民モニターの人数と実施回数が少ないので今後はなるべく多くの市民の声を運営に反映できるしくみに発展させてほしい。 ● 未利用者や地域づくりに携わっている圏域市民向けの対応策に関して、自己評価にあるようにWEB調査などを活用して定期的に意見聴取する仕組みを構築してほしい。 ● 施設の老朽化対策は、科学館の魅力向上に直結するため、長期的な計画の基で早めに着手することを期待する。 ● 国庫補助金をはじめとする外部資金の活用を積極的に検討してほしい。 ● 今後も科学館活動を継続していくために、非常に細かい点への目配りと同時に、社会・圏域の状況を俯瞰した客観的な視点をもつことがより一層必要になる。

5. 中長期の事業評価　結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A**	**A**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照

1. 長期的な事業目標ならびに事業方針

第2次基本計画	
使命	**活動理念**
多摩六都科学館は、地域の皆さんをはじめとする様々な方々とともに、誰もが科学を楽しみ、自分たちの世界をもっと知りたいと思える**多様な「学びの場」をつくり**あげていきます。 そして、多摩六都科学館は、活動の幅を拡げ、皆さんをつなぎ、「**地域づくり」に貢献する**ことをめざします。	科学でつながる ともにつくりあげる 多摩六都科学館

指定管理者・事業計画
令和2（2020）年度～令和5（2023）年度　第3期中期における事業の基本方針
多摩六都科学館第2次基本計画の使命『多様な学びの場』の創出と『地域づくり』をめざし、活動の基本方針を引き続き「ＤＯ！サイエンス」とします。利用者が主体的・対話的で深い学びをめざし、スタッフとともに「科学する」を実践できる場と機会の創出をめざします。「市民の科学館＝Science Center of the people」を到達点とし、事業展開します。

2. 重点的な業績指標（KPI）

3. 評価結果・実績値（定量評価・定性評価）

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連　セル緑色：R2より追加したKPI
青字：実状に沿うよう指標ならびに測定方法等を見直したもの　評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価　定性評価として実施

評価軸		重点的な業績指標（Key Performance Indicators, KPI）	定量	検証方法	中期目標・目標値	第2期 H29 実測値	第2期 H30 実測値	第2期 R1 実測値	第3期・今中期 R2 実測値	第3期・今中期 R3 実測値	第3期・今中期 R4 実測値	第3期・今中期 R5 実測値
利用状況・経営状況	●	利用者数	*	A	年間21.5万人をキープ	243,775人	244,436人	225,867人	89,454人	139,593人	191,502人	200,070人
	●	利用料金収入（事業収支）	*	A	最低1億円を目標とする	134,628千円	133,097千円	122,910千円	48,307千円	82,202千円	116,152千円	113,840千円
	●	利用料金比率（利用料金収入／全収入）	*	A	25%以上	32.8%	32.5%	30.2%	14.6%	21.8%	28.3%	28.5%
	●	外部委託費比率（外部委託費合計／全支出）	*	A	20%以下	14.6%	14.5%	17.0%	16.7%	16.5%	14.9%	15.4%
	●	利用者当たり管理コスト（全支出／利用者数）	*	A	2,000円以下	1,704円	1,709円	1,799円	4,118円	2,653円	2,086円	1,996円
	●	利用者当たり組合負担コスト（指定管理料／利用者数）	*	A	1,500円以下	1,117円	1,114円	1,217円	3,659円	1,986円	1,448円	1,386円
直接的な事業効果	●	利用者・参加者の満足度（総合的な満足度）	*	C	80%以上が満足	89.4%	88.6%	89.9%	87.0%	94.1%	80.3%	95.1%
	●	「科学の楽しさを実感した」と答えた人の割合	*	C	調査方法などを検討しR4から実施、目標値要検討	―	―	―	―	―	96.3%	95.4%
	●	科学への興味喚起度（利用者調査・定量）	*	C	80%以上が満足（平成27年度から）	89.3%	89.3%	88.7%	99.2%	95.2%	96.5%	97.8%
	●	科学への興味喚起度（市民モニターが検証・定性）		D		A+	A+	A+	A+	A+	A+	A+
	●	幅広い年齢層からの支持（削除）	*	C								
	●	リピーターの比率の維持	*	C	★60～70%を維持	58.4%	65.0%	65.5%	65.9%	64.0%	66.8%	59.2%
	●	ファミリー層の新規利用者の増員をめざした取り組み		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	評価不能
	●	幅広い年齢層に向けた事業への取り組み（参考値：年齢別プログラムや事業の取組件数） 小学校低学年以下向け		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
		小学校低学年以下向け		A	取組姿勢を検証する指標（検討／実施）であるが、具体的な活動結果も参考値として記載。各年齢層に向けてバランスよく実施することが好ましい。	延522日 73,261人	延316日 57,011人	延256日 55,466人	延91日 4,474人	延137日 9,703人	延164日 9,247人	延326日 39,498人
		小学校高学年～中学生向け				延89日 8,567人	延115日 10,669人	延85日 11,412人	延28日 1,257人	延56日 3,356人	延54日 3,621人	延50日 3 ,849人
		中学生～大人向け				24回 1,244人	26回 1,466人	39回 1,963人	15回 542人	18回 789人	14回 682人	14回 398人
	●	「多摩地域の価値を見つけた」と答えた人の割合	*	C	調査内容ならびに調査方法要検討	―	―	―	―	―	―	―
	●	多摩地域の価値を見出せる事業の実施		D		A+	A	A	A	A+	A+	A
	●	ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み（新規）		B		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	ソーシャル・インクルージョンに基づく活動への取り組み（新規）		D		B	A	A	A	A+	A+	A+
	●	圏域五市小学校へのアウトリーチ活動	*	A	各市1校ずつ5校実施	10校	9校	9校	11校	9校	7校	10校
	●	圏域五市中学校へのアウトリーチ活動	*	A	5市で1校は実施	1校	1校	1校	1校	―	―	―
	●	その他の機関などへのアウトリーチ活動		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	ボランティアによるアウトリーチ活動		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	実施
	●	ボランティアの科学館事業への支援延人数	*	A	3,000人以上　10人以上/1日（開館日数300日）	5,131人　17人/１日	5,033人　17人/１日	4,233人 16人/1日 (開館269日)	評価不能	評価不能	評価不能	2,932人 10人/1日 (開館292日)
	●	ボランティア主催事業回数	*	A	12回以上（1回／月）以上	50回以上	50回以上	50回以上	評価不能	評価不能	評価不能	50回以上
	●	ボランティアによるプログラム開発		B	検討／実施	実施	実施	実施	評価不能	評価不能	評価不能	実施
	●	市民モニター制度の実施		B	検討／実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	●	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定性）（削除）		D								

註★：令和4年6月7日、組合・指定管理者間で協議の上、目標値を「50～60%を維持」から「60～70%を維持」に変更。入館者数の増減があっても実測値が65%を保持し安定していることから目標値を60～70%に改める。

2. 重点的な業績指標（KPI）

3. 評価結果・実績値（定量評価・定性評価）

註　赤字：新規の指標あるいは「ローリングプラン2016」で改訂された箇所　セル黄色：市民モニター関連
評価結果欄の斜め線：調査未あるいは定性評価として実施

評価軸		重点的な業績指標（Key Performance Indicators, KPI）	定量	検証方法	中期目標・目標値	第1期 H28 実測値	第2期 R1 実測値	第3期 R4 実測値	長期 9ヵ年 実測値
長期的な成果 中期的指標	■	圏域市民の科学館の知名度	*	E		91.9%	―	―	96.6%
	■	圏域市民の科学館の利用度（全体・未知名者も含む）	*	E		67.2%	―	―	80.2%
	■	圏域市民の利用時の満足度（満足＋どちらかと言えば満足／やや満足の割合）	*	E		92.6%	―	―	88.4%
	■	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定量）	*	E		市民　5.54 実施者 5.71	―	―	市民　― 実施者 5.31
	■	「誰もが科学を楽しめる科学館」としての評価（定性）（削除）		D		A			
	■	ソーシャル・インクルージョンの実現度（定量）（新規） 指標：多摩六都科学館は、年齢や性別、国籍、障害の有無などに関わらず「誰もが科学を楽しめる科学館」をめざし活動をしてきたと思いますか。	*	E			―	―	市民　5.56 実施者 5.87
	■	圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）(定量) 指標：生活の中で役立つ科学の知識が身につき、世界の課題を科学的な観点から考えることができる科学館	*	E		市民　5.00 実施者 4.89	―	―	市民　― 実施者 4.64
	■	圏域市民の科学リテラシーの向上（科学への興味喚起度）（定性）		F		A	A	A+	A+
	■	科学の担い手の育成		F		A+	A+	A	A+
	■	「科学館での体験を通して、考え方や生き方に変化が生まれたか」そのような事業を行っているか（定性）（追加）		F			A+	A+	A+
	■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価（定量）	*	E		市民　4.18 実施者 4.40	―	―	市民　― 実施者 4.37
	■	「多くの圏域市民が参加し盛り上げていける科学館」としての評価（定性）		F		A	A	A	A
	■	「自分の科学館／地域の科学館として価値ある存在」としての評価指標：ここ３年間の活動は、ご自分にとって、家族にとって、地域にとって価値あるものだったと思われますか。	*	E		市民　5.73 実施者 6.11	―	―	市民　6.16 実施者 6.06
	■	「市民から愛される科学館」としての評価（追加）	*	E		市民　5.49 実施者 5.04	―	―	市民　― 実施者 5.15
	■	「市民から愛される科学館」としての評価（追加）		F			A	A+	A+
	■	「多摩六都科学館の活動が圏域市民にとって、地域にとって価値あるものであった」という観点からの評価		F		A+	A	A+	A+
	■	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価(定量)	*	E		市民　4.96 実施者 4.93	―	―	市民　5.21 実施者 5.15
	■	「地域の振興に寄与できる科学館」としての評価(定性)		F		A	A	A	A+
					参考値	市民 平均値 5.02 実施者 平均値 5.20	定量調査未 定性調査のみ	定量調査未 定性調査のみ	市民 平均値 5.50 実施者 平均値 5.31

4.単年度の事業評価結果（定性評価）-1

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第2期 H29 ~R1	H29	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	令和元（2019）年度事業評価報告書参照。	A+	A+	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照。
	H30	同上	同上	A+	A+	同上
	R1	同上	同上	A+	A+	同上
第3期 R2~ R5	R2	● 今年度は新型コロナウイルスに翻弄された1年となった。6月に開館した後も、感染拡大防止が最優先課題であり、その中で何ができるのか、どうすればできるのかを常に考えながら運営することとなった。科学館事業でも記載しているが、今だからこそできるオンラインでの配信コンテンツの拡張を進めており、オンラインでの参加者の満足度は上がってきている。 ● コロナ禍ではあるが、多くの利用者は実体験も強く求めており、感染防止対策を施しての実験や工作なども実施しており、ほとんどの事前申し込みでは30倍を超える応募者がある状況となっている。 ● 前年度から開始しているソーシャル・インクルージョンに対する取り組みでは明らかな成果も上がってきており、第2次基本計画の最終年となる令和5年度に向けての方向性も整っている。 ● 新型コロナウイルスの影響は大きく、地域を意識した活動は地域拠点事業②でも記載しているが進展しなかった。	● 今後も当面は今年度と同様の状況が継続すると考えられる。今後重視することとしては、オンラインでの配信コンテンツの拡張および高品質化で、コロナ禍が収まった後でも利用者が参加する価値を認識できるレベルまで上げて、館の特徴のひとつとして押し上げるとともに、オンライン配信による事業の評定方法や、科学館の継続的・安定的な運営につなげられるよう当該事業による収益確保の可能性について調査研究を進めていく計画である。 ● 今後の取り組みとしては、コロナ禍の収束後を見据え、科学館事業・地域拠点事業・マーケティング・財政計画の各事業を進めることが重要課題と認識している。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍で活動が制限される中にありながら、 ・ オンライン配信コンテンツの拡張を行い、参加者の満足度が上がってきていること ・ 感染防止対策を施した上での実験や工作での30倍を超える応募者のある状況であること ・ ソーシャル・インクルージョンの関連事業の成果があがっていること などの事業を多数実施した点を評価したい。 ● 指定管理者、組合とも厳しい状況の中で最大限努力していることを評価する。 **今後の課題・今後への期待** ● オンラインでの参加は、来館せずに多摩六都科学館の内容を知ることができることにつながる。これは、未来館者が館との新たなつながりを作る良い方策だと考えられるので、今後も期待したい。 ● コロナ収束後に、ただ以前に戻るのでなくコロナ禍に獲得した新たな手法や知見も活かして、各事業を展開することを期待したい。 ● 多摩六都科学館のステークスホルダーの中でも、「若い世代」の重要性を再確認し、その層に対してモニタリングする必要性を強く感じている。
	R3	● 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対応を最優先課題としての運営を余儀なくされた一年となったが、政府や東京都の各種制限の緩和もあり、市民の新型コロナウイルスに対する意識が変わってきている。 ● 館としてもプラネタリウム定員や館内滞留者数制限を緩和し、利用者も増えてきている分、館内で開催している体験型イベントに対する参加要求が強くなってきている。参加者定員を増やすことはしているが、要求に対し十分には応えきれていないのが現状である。 ● 文化庁の助成事業として推進してきたソーシャル・インクルージョンに対する取り組みは、大きな成果を上げることができ、また同様の取り組みをしている組織・団体・個人とのつながりも生まれている。今後は文化庁の助成はなくなるが、切れずに継続していきたい。 ● 科学館事業の体験型プログラムや地域づくりの交流事業は、コロナ禍のため十分に行えているとは言えないが、リモートでも実施できる方法で開催するなど、活動が途切れないよう努め、成果をあげている。	● 今後は新型コロナウイルス感染の収束を念頭に入れた運営が必要と考えている。過去2年間のコロナ禍で当館に限らず、世の中全体がオンライン化や在宅勤務と言ったリモートが広まっている状況だが、今後どのように変化していくかを見極める必要がある。 ● 科学館来館者の多くは実体験を期待しており、その要求に応えるべく館内でのイベントを増やしていく必要がある。さらにこの2年間で実施してきたオンラインでの発信も継続するとなると、限られたリソース（スタッフなど）では実施体制は厳しいと思われ、今後どう対応して行くかは慎重に検討する必要がある。 ● また、オンラインでのイベントを継続するとなると、前年度も記載しているが、収益の確保と言った課題も検討する必要がある。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● コロナ禍で活動が制限される中で、オンラインでの活動、バーチャル展示、ソーシャル・インクルージョンなど評価できる活動を推進した。 ● オンライン化や在宅勤務が広まった中で、入館者数が改善傾向になったたことは評価できる。 ● 平成24（2012）年に乃村工藝社が指定管理者となって10年が経過し、科学館事業の拡充、ボランティアの活躍、地域連携の構築と、現代を生きる科学館に求められる役割を認識し、組合と指定管理者が協力しながら博物館活動を行ったことで成し遂げられた成果を評価したい。 ● 2020年に起こったコロナ禍を、活動を見直し、発展させる一つの契機としたことも評価できる. **今後の課題・今後への期待** ● コロナ禍で習得したオンライン技術を発展させ、未利用者に科学館の魅力を伝える方策を立てることや、圏域の在住外国人約1.6万人へのアクセスをどのように行うかの検討が望まれる。 ● 館内で利用者に接する乃村工藝社の方々やボランティアの方々が韓国語・中国語・英語で説明できると良いと考える。このための研修会開催などを検討していただきたい。 ● 引き続き、コロナ収束後に備えるとともに、コロナ禍における体験型イベントへの参加要求にこたえる工夫を続けてほしい。 ● 今後は、さらに地域連携の開発と発展が期待されるところであるが、それを行う館内および館外の《人》をどのように大切にマネジメントするかが肝要だと思われる。そのためには、もう一歩踏み込んだ評価システムを今後構築する必要があると指摘しておきたい。

4.単年度の事業評価結果（定性評価）-2

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R4	● 新型コロナウイルスに対する政府としての取り扱いや、人々の意識の変化で徐々に利用者が増えてくる中で、プラネタリウム定員を正規の人数に戻し、日曜や祝日には満席となる日が増えてきている。 ● 昨年度までは主にオンラインでの開催を実施してきたイベントやワークショップは、安全を確保した上で対面での開催をを増やすと同時に、オンラインでの開催も継続することによって多様な「学びの場」の提供を実現している。また対面・オンラインを問わず、ほとんどのイベントが満席となっている。 ● 大人向けのプラネタリウムなどの新たな顧客開発をねらったイベントを増やした結果、平日の大人の来館増加に貢献できた。 ● 利用者が多くなり密になる機会も増えている中で、入場者制限・仮設の換気設備の活用・二酸化炭素濃度のリアルタイム測定など、徹底した感染症対策を継続して行ったことで、当館で感染したとの情報は入っていない。 ● 地域の公共施設や企業、大学などの教育施設も感染拡大予防に関する取り組みの変化が進んでおり、連携してのイベントも数多く実施された。特に圏域の小学校の多くは学習投影に来館するようになった。また、こちらから出向いてのイベント開催も確実に増加傾向にあり、現時点ではすべてに対応できている。これらも多様な「学びの場」の提供の再開としての成果だと実感している。	● 令和5年の5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類から5類に移行した状況で、新型コロナウイルスと共存しながら地域の公共施設・教育施設との連携をを進める多様な「学びの場」の提供が最も重要と考えている。 ● 新たな顧客開発として、平日大人を対象とした大人向けのプラネタリウムや大人のハーブ教室などを実施した。また、「0歳からのプラネタリウム」の再開も新たな顧客開発の一端と位置づけ、今後も継続していく。これに留まらず、上記以外の新たな施策の検討も進めることが大切だと考えている。 ● 「やさしい日本語」に代表される「だれも取り残さない」を目的とした施策を実施していく。またその際にはソーシャル・インクルージョン・多文化共生などの重要課題も意識し、多様な「学びの場」のさらなる拡大を目指す。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 多様な「学びの場」などが提供されている点を評価。 ● 事業全体を包括的に評価し、Aとする。 **今後の課題・今後への期待** ● 今後の課題については様々あるが、伸びしろはあると思う。

4.単年度の事業評価結果（定性評価）-3

中期	年度	自己評価			外部評価	
		今年度の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第3期 R2~ R5	R5	● 令和5年度は、令和2年2月末から科学館の運営に大きな影響を及ぼしていた新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行したことより、国内の社会経済活動がコロナ禍前の状態に戻るとともに、科学館においては開館から30周年を迎えたほか、次期基本計画策定および次期指定管理者候補者選定という重要事業が重なり大きな節目の年度となった。 ● 科学館の利用者数は、緩やかではあるが今年度も回復傾向が続き、対前年度比約4%増の20万人台にまで回復してきた。利用料金収入は、対前年度比約2%減、約230万円減の約1億1,380万円となった。 ● 5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類への移行を受け、感染対策の見直しを行うと共に、科学館事業においては、参加券方式やオンライン方式等の利点は活かしつつ、対面かつ実体験できる参加体験プログラムを復活・増設し、「多様な学びの場」の提供と参加者の満足度向上を図った。 ● 同じく新型コロナウイルス感染症5類への移行を受け、約3年間活動を休止していたボランティア活動も徐々にではあるが活動を再開し、年度末には活性化してきた。 ● 平日に満席になる程の需要の「０歳からのプラネタリウム」は、利用しやすい日時と回数を設定し、さらに新規層開拓を試みた。具体的には、始業式や終業式と同日か近い日で、小学生の団体利用が少ない日の午前中に2回開催し、乳幼児連れが安心して来館できる環境を整えた。また、兄や姉が幼稚園や学校などに行っている間に乳幼児のみを連れて来館しやすい日時設定とした。 ● 「大人向けプラネタリウム」「大人の学びなおし」や「ハーブ講座」といった大人向け講座など、大人の学習の場の提供とともに、平日の大人の来館者増を図った。大人向けプラネタリウムにおいては、休日の開催への要望に応えた。 ● 昨年度の「圏域市民ウィーク（たまろくとウィーク）」に続き、今年度は「圏域市民感謝デー」を５年ぶりに入館料無料と無料シャトルバスを運行する内容で実施することができた。 ● 令和6年3月1日に開館30周年を迎え、3月2日には記念式典を開催した。市長5人を含む139人の招待者が会し、同年1月に更新した全天周デジタル映像装置プロジェクターの映像などを通じて、科学館のこれまでの歩みとこれからの取り組みを共有することができた。 ● 開館30周年を記念して、圏域5市のシンボルとして30年間存在してきた科学館の歴史を、記録という形で現役世代および将来世代の財産として残すことができるよう、記念誌を500部、記念ボールペンを3,000本作成した。 ● 令和6年春に開催した特別展示「多摩六都科学館30周年ヒストリー」の会場に来場者のメッセージが残せるノートを置いたところ、子どもから大人まで多くの方の記入があり、科学に興味を持ったきっかけの記憶や施設が続いたことへの感謝の言葉、これからへの期待など、多摩六都科学館への愛ある言葉が綴られていた。 ● 科学館の管理運営において、今年度の重要課題であった第３期指定管理者候補者の選定および「第３次基本計画」の策定について、組合事務局体制（職員配置5名）に２名の欠員が生じていたにもかかわらず、構成市をはじめとする科学館関係者の協力を得ながら無事に成し遂げることができた。	● 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国内の社会経済活動が本格軌道に向かう一方、エネルギー価格や原材料費などの価格高騰により市民生活が厳しい状況である。当科学館の指定管理者制度で導入している利用料金制のメリットを生かし、今後も利用者数の増加とともに利用料金収入の増加をめざして、指定管理者と組合が連携し、自主財源の確保に努めていく。 ● 令和4年度に引き続き、新たな顧客開発とリピーター増の取り組みを行うとともに、これに留まらず、新たな施策の検討も進める。 ● ポストコロナ社会での新しい生活様式や価値観等を考慮するとともに、引き続き交通アクセスの解消に配慮したうえで、今後も圏域5市の交流拠点施設として、「圏域市民ウィーク」や「圏域市民感謝デー」などの実施により誰もが利用しやすい機会を提供することに努めていく。 ● 併せて再び感染症のまん延等の事態に備えて、ソフト面・ハード面のデジタル化に向けた調査研究を推し進め、圏域市民の学びの機会や地域の多様な主体とのつながりを持続的に維持・発展していけるよう地域の科学館としての存在価値向上に努めていく。 ● 「第３次基本計画」にある「多様な学びの場の創出」「多摩六都の交流拠点」「愛着の持てるロクトへ」の取り組みははこれまで通り継続し、「持続可能なしくみづくり」においては、喫緊の課題として、指定管理者と組合が連携して解決策を検討したい ● 同計画の「使命」および４つの「将来像」の目標の実現に向けて、令和5年度に実施したメタ評価調査結果を参考として、職員自身の学習効果と組織強化につながる新たな評価システムの構築に指定管理者と組合が連携して取り組んでいく。 ● 令和5年4月より改正博物館法が施行されたことに伴い、旧法にて博物館相当施設に指定された当科学館も改めて新法による申請が必要となっている。令和9年度末までの経過措置期間中に更新申請ができるよう工程表作成等の作業を指定管理者と組合が役割分担して進めていく。 ● 第1期および第2期、第3期の指定管理期間も指定を受けた指定管理者として、そのノウハウを十二分に生かし、今後6年間の管理運営を行っていく。	A	A	**今年度事業の成果に対する評価** ● 「第２次基本計画」の最終年度の節目に、着実に事業を実施していることを評価したい。10年前から取り組んできた地域拠点事業、「ローリングプラン2016」から取り組んできたソーシャル・インクルージョンに基づく事業も成果をあげている点を評価して、評価はAとする。 ● 令和５年５月に国内の社会経済活動がコロナ禍前の状態に戻る中、重点的な業績指標の「利用者数」は目標値には達しなかったものの、令和４年度の約19.1万人から着実に増加し、令和５年度は20万人台まで回復している。「利用料金収入」も令和５年度は約１億1,380万円となり、令和４年度に引き続いて目標値を上回る実績を上げたことは、関係者の努力の賜物であり、称賛に値する。 ● 組合、指定管理者の間のコミュニケーションが以前よりも深いレベルで行われるようになったことが、科学館全体の状況の好転に影響を与えている。 ● 科学館に思い入れのある市民やボランティア、ジュニアボランティア及びOB・OGが存在することが判明したことは心強い。 **今後の課題・今後への期待** ● 未利用者への館の魅力の発信方法については、努力の余地がある。さらなる取り組みに期待したい。 ● 科学館の目標（ミッション）を達成するために、未利用者も含めて多くの圏域市民から評価を得て、活動に反映できるしくみや方法がますます重要となる。また、自己評価に個々の事業目標に関して今年度どれだけ達成できたかという記述と分析が明確に示されていないため、目標の達成度という点での評価がしづらい。メタ評価を踏まえた新たな評価システムに期待したい。 ● 第３次基本計画をふまえ、指定管理者が適切な運営方針を明示して、関係者がこれらの拠りどころを共有して目標達成できるよう、組合と指定管理者が協力して、運営体制の構築に臨んでほしい。

5. 中長期の事業評価結果（定性評価）

中長期	自己評価			外部評価	
	中期（第3期）の取組結果・成果	課題・今後の取組方針	目標の達成状況	評定	総評（総括的な意見など）
第1期 2014～2016	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、平成28（2016）年度事業評価報告書参照
第2期 2017～2019	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、令和元（2019）年度事業評価報告書参照
第3期のうちの３ヶ年 2020～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照
第2次基本計画期間における9ヵ年の長期 2014～2022	評価コメントは、令和４（2022）年度事業評価報告書参照	同左	**A+**	**A+**	評価コメントは、令和4（2022）年度事業評価報告書参照

本報告書2～25頁の「2. 中期の重点戦略ならびに業績指標」一覧内の「事業概要」列に記載されている番号は、
「令和５年度 指定管理者事業報告書」内で、その指標に該当する事業項目を指す。
詳細は「令和５年度 指定管理者事業報告書」を参照。

多摩六都科学館事業一覧

「令和５年度 指定管理者事業報告書」　目次				該当頁
Ⅰ	**概要**			1
	1	指定管理者		1
	2	施設概要		3
	3	施設の利用状況		6
Ⅱ	**指定管理業務事業報告**			11
	1	科学館事業（中核事業）		11
		1-1	調査研究・収集保存活動	11
		1-2	展示活動	14
		1-3	天文映像活動	27
		1-4	参加体験型学習活動	33
		1-5	学校連携・支援	37
		1-6	人材育成・研修活動	43
		1-7	研究機関、科学・教育関連団体との連携活動	49
	2	地域拠点事業		54
		2-1	地域の交流拠点活動	54
		2-2	地域資源創造・魅力発信活動	65
	3	マーケティング		69
		3-1	顧客開発	69
		3-2	市場調査	70
		3-3	広報・PR活動	71
	4	運営管理		74
		4-1	チケット発券・利用案内	74
		4-2	安全管理業務	74
		4-3	設備管理業務	75
Ⅲ	**収支報告**			79
資料				82
利用者アンケート集計				104

多摩六都科学館組合事業評価委員会条例

平成16年３月３日
条　例　第　２　号

(設置)

第１条　多摩六都科学館の事業評価を行うため、多摩六都科学館組合事業評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第２条　委員会は、管理者の諮問に応じ、次の事項について調査し、検討し、および答申する。

（１）主要な事業成果の検証について

（２）その他管理者が必要と認める事項

(組織)

第３条　委員会は、学識経験を有する者のうちから、管理者が委嘱する委員５人以内で組織する。

(委員の任期)

第４条　委員の任期は、２年以内とする。ただし､再任を妨げない。

２　補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第５条　委員会に委員長および副委員長を置き、委員の互選により定める。

２　委員長は、委員会の会務を総理する。

３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(招集など)

第６条　委員会は、委員長が招集する。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第７条　委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第８条　委員会に関する庶務は、多摩六都科学館組合事務局において処理する。

(補則)

第９条　　この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附　則

この条例は、平成16年４月１日から施行する。

多摩六都科学館組合事業評価委員会委員名簿（第9期）

多摩六都科学館組合事業評価委員会条例（平成16年条例第２号）第３条の規定に基づき、５人の委員に委嘱している。

役　職	氏　名	所　属
委員長	柴田　徳思	東京大学 名誉教授
副委員長	桧森　隆一	嘉悦大学付属地域産業文化研究所　客員教授
委員	小谷　泰弘	東久留米市在住市民（科学館ボランティア会役員）
委員	杉浦　幸子	武蔵野美術大学 芸術文化学科 教授
委員	佐々木　秀彦	アーツカウンシル東京　企画部企画課長

多摩六都科学館組合市民モニター設置要綱

平成 27 年6月1日
決定

(目的)

第1　多摩六都科学館組合(以下「組合」という。)における事業評価活動を推進し、市民の理解と協力を得てニーズに適った効用の高い科学館運営を図ることを目的として、市民モニターを置く。

(職務)

第2　市民モニターは、次の職務を行う。

(1)組合の依頼する調査などに協力し、意見を述べること。

(2)市民モニター会議、研修会などに参加すること。

(3)その他組合の事業評価活動と広聴活動推進に関して必要な事項に協力すること。

(定数及び委嘱)

第3 市民モニターの定数は、10名以内とする。

2 選任は、原則として公募により、年齢、地域などを考慮して、組合管理者が委嘱する。

(資格要件)

第4 市民モニターは、次の要件を満たす者とする。

(1)満 20 歳以上の組合構成市の市民であること。

(2)組合の公職者及び組合構成市の職員でないこと。

(委嘱期間)

第5 市民モニターの委嘱期間は、1年以内とする。

(委嘱の取消し)

第6 市民モニターが、次の各号の一に該当するときは、委嘱を取り消すものとする。

(1)第4に定める資格要件を失ったとき。

(2)辞退を申し出たとき。

(3)職務の遂行ができなくなったとき。

(4)その他組合管理者が取り消す必要があると認めたとき。

(報償費)

第7 市民モニターに対しては、予算の範囲内で謝礼を支払うことができる。

(庶務)

第8 市民モニターに関する事務は、組合管理課が行う。

2 管理課長は、必要に応じて、多摩六都科学館指定管理者と次に掲げる事項を協議する。

(1)市民モニター会議・調査の課題の決定。

(2)その他本業務運営に関すること。

(委任)

第9 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については組合管理者が別に定める。

附則

この要綱は、平成 27 年6月1日から施行する。

市民モニターによる評価実施の目的

多摩六都科学館組合は、市民モニターによる評価は、下記目的のために実施する。

●事業結果や定量的な調査では測れない指標について、圏域市民の立場から定性的に評価を行う。

●定性的な実績指標について、中期的な観点から、年度毎の評価を行う。

●多様な立場のステークホルダーからの支援を継続していくために、変化していくニーズや価値観を把握する必要がある。そこで、市民モニターを通して圏域市民の「支援開発志向」を定点で調査できる手段としても活用し、支援体制や協力体制のあり方やニーズの把握に役立てる。

多摩六都科学館組合事業評価　市民モニター名簿

市民モニターの人選は、多摩六都科学館のステークホルダーのうち、中長期的な観点から科学館事業を定性評価できる圏域市民８名の方々に依頼を行った。

No.	住所・所在地	性別	ステークホルダー種別
1	小平市在住	女性	市民（友の会・公募）
2	小平市在住	女性	市民（友の会・公募）
3	小平市在住	女性	市民
4	清瀬市在住	男性	市民（友の会・公募）
5	東久留米市在住	女性	事業協力者
6	東久留米市在住	男性	市民活動グループ
7	東久留米市在住	女性	市民活動グループ
8	西東京市在住	女性	市民